

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月13日提出
【計算期間】	第20期(自 平成29年7月19日至 平成30年1月17日)
【ファンド名】	野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村外国株インデックス Bコース (野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単字型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
		その他資産 ()	特殊型
	内外	資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	
	年6回 (隔月)	欧州			TOPIX
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固定型 資産配分変更型					

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成22年7月1日現在)

<商品分類表定義>

[単字型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

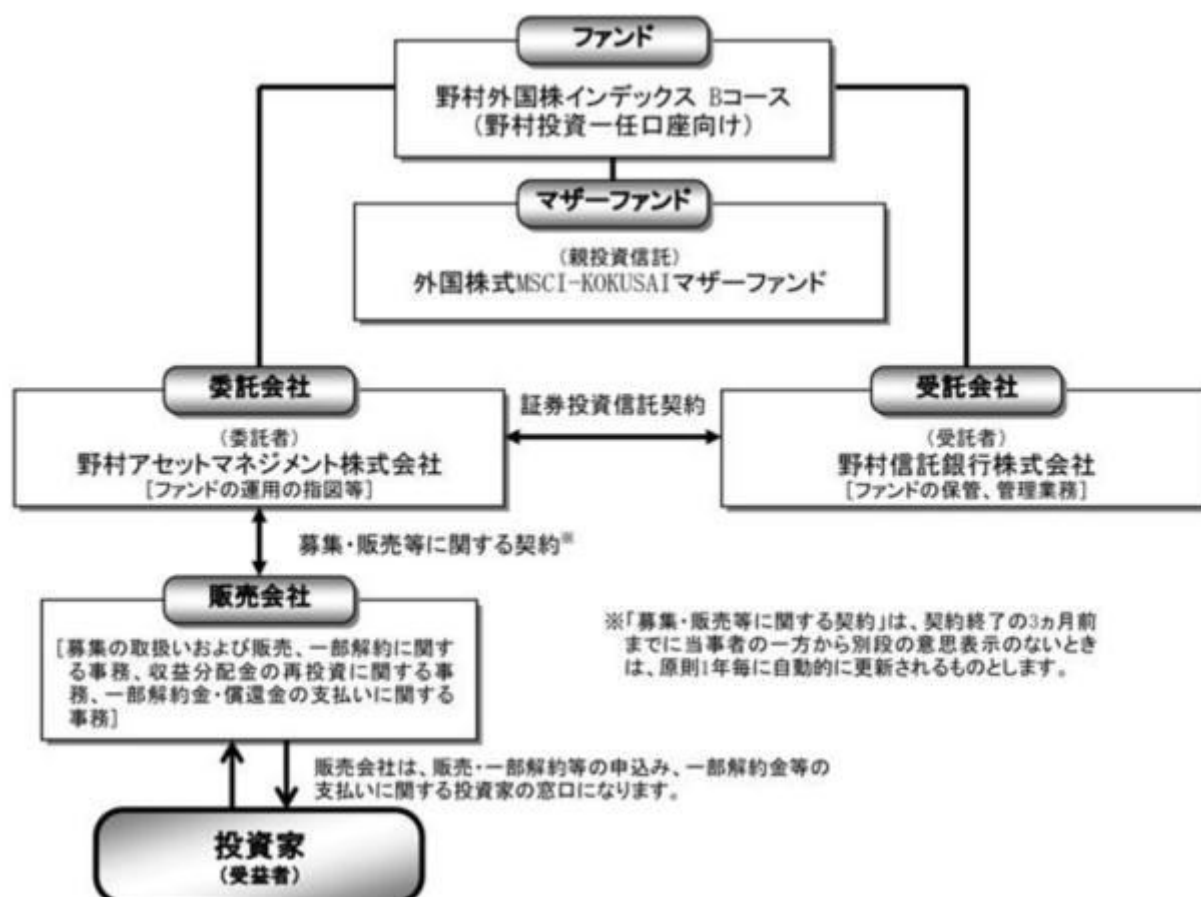
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

平成20年2月27日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
平成29年10月13日	「野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）」から「野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）」へ名称を変更

（３）【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成30年2月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年（2003年）6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

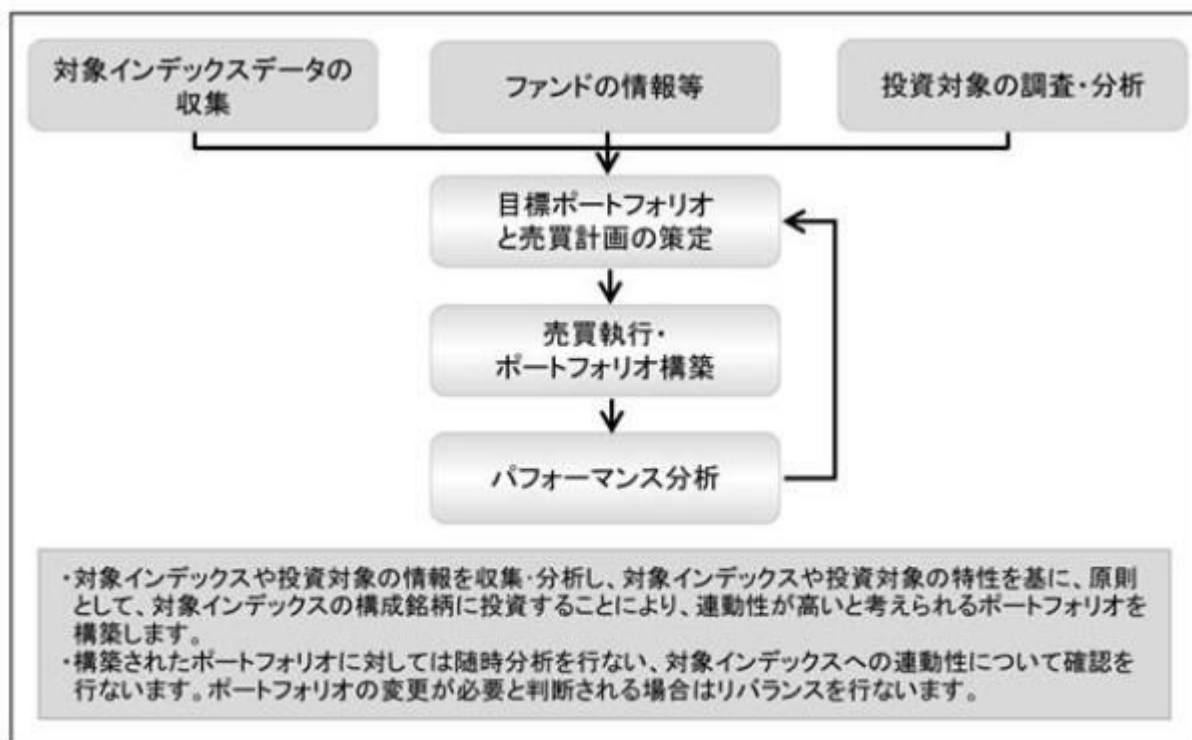
(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSA1指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

MSCI-KOKUSA1指数とは

MSCI-KOKUSA1指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものを

いいます。)

14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

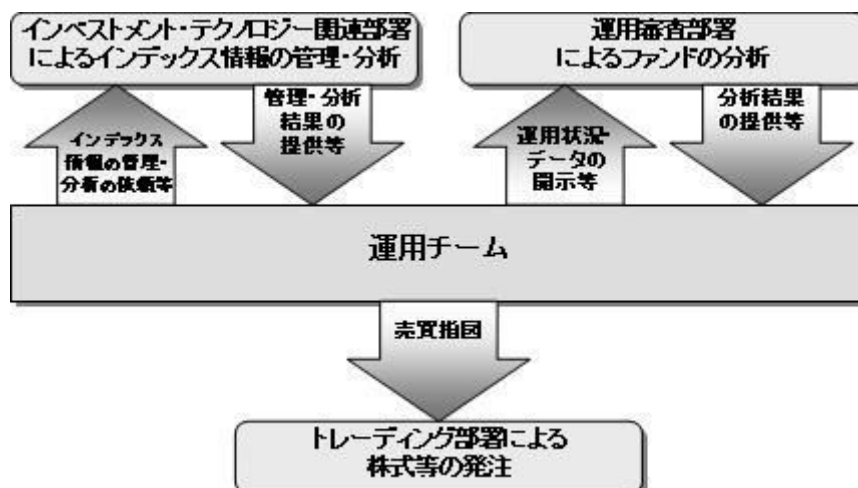
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(3) 【運用体制】

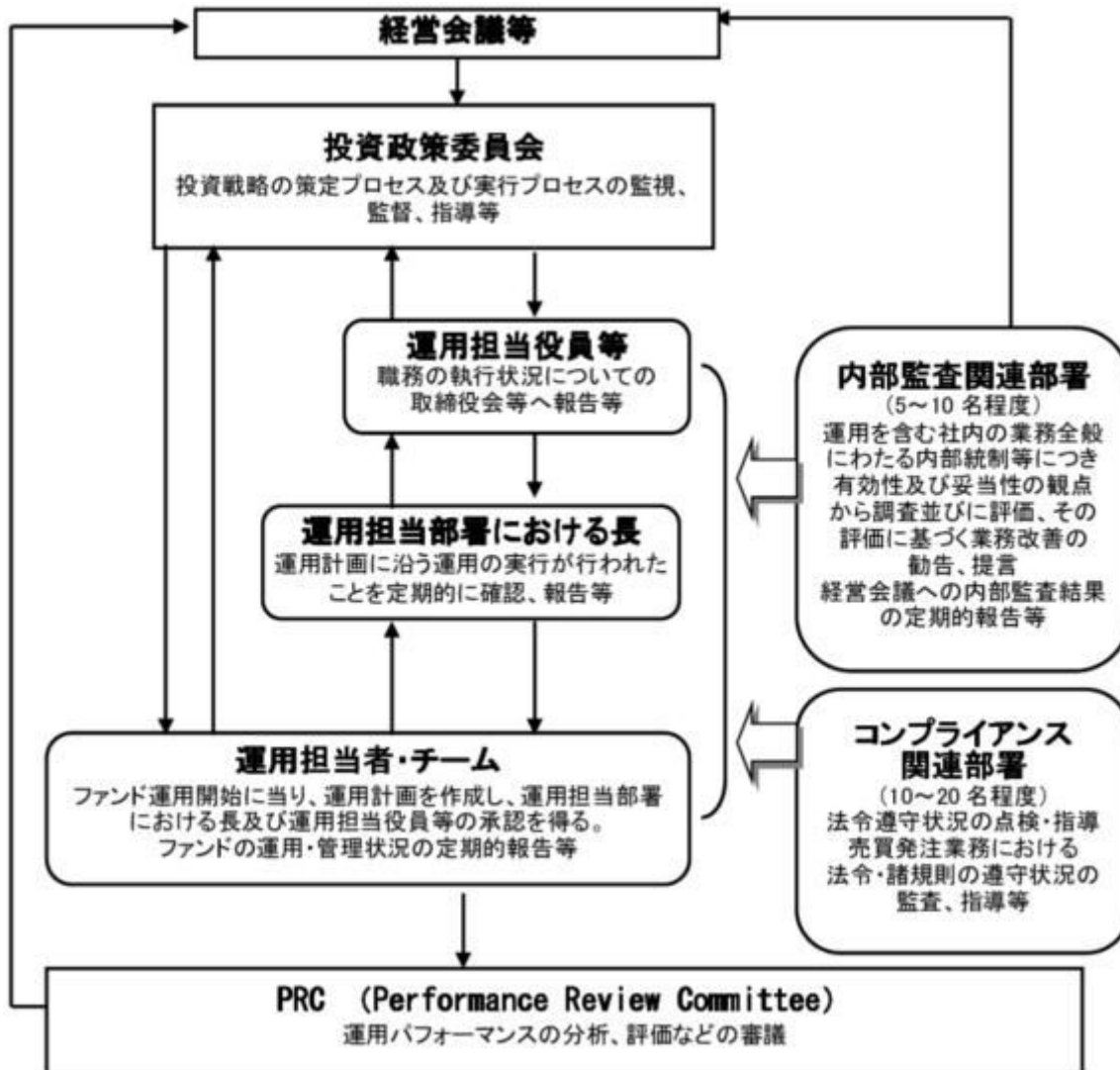
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各17日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

（５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれら

の取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担

保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

() 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

() 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

- ()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2

運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

(外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 . 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2 . 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。

また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準

価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

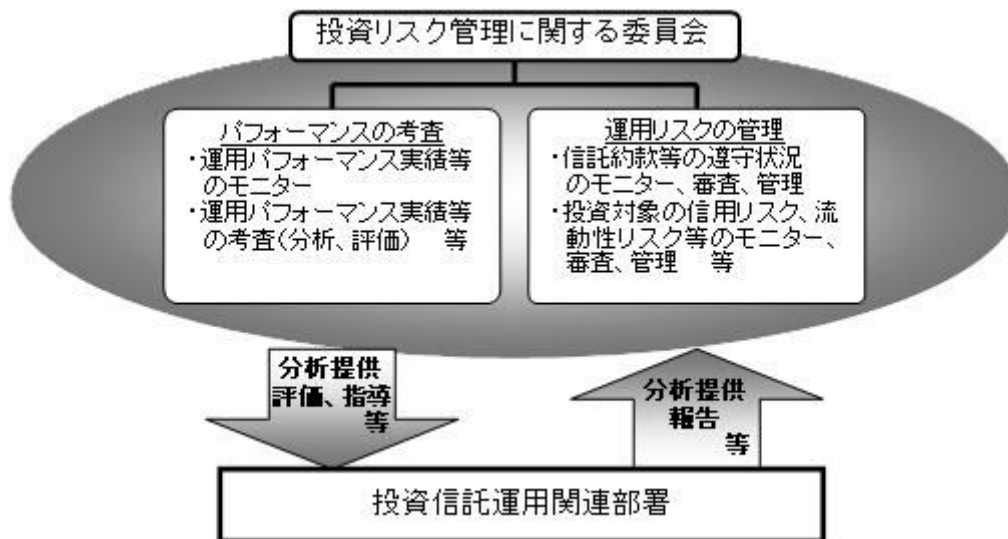
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



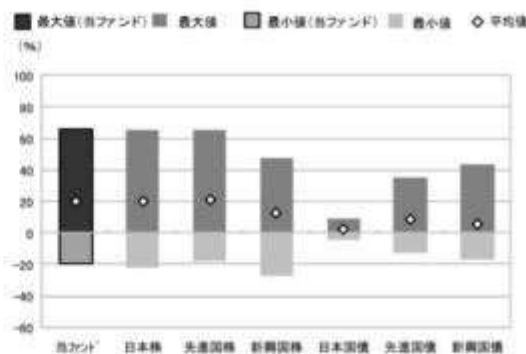
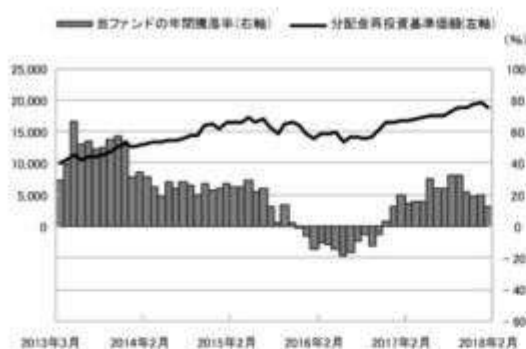
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2013年3月末～2018年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	66.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△19.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	19.9	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income L.L.C.の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income L.L.C.が有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や現金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities L.L.C. (ここでは「JPM S.L.L.C.」) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPM S.L.L.C.はNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP S.L. J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income L.L.C. 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の41.04(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

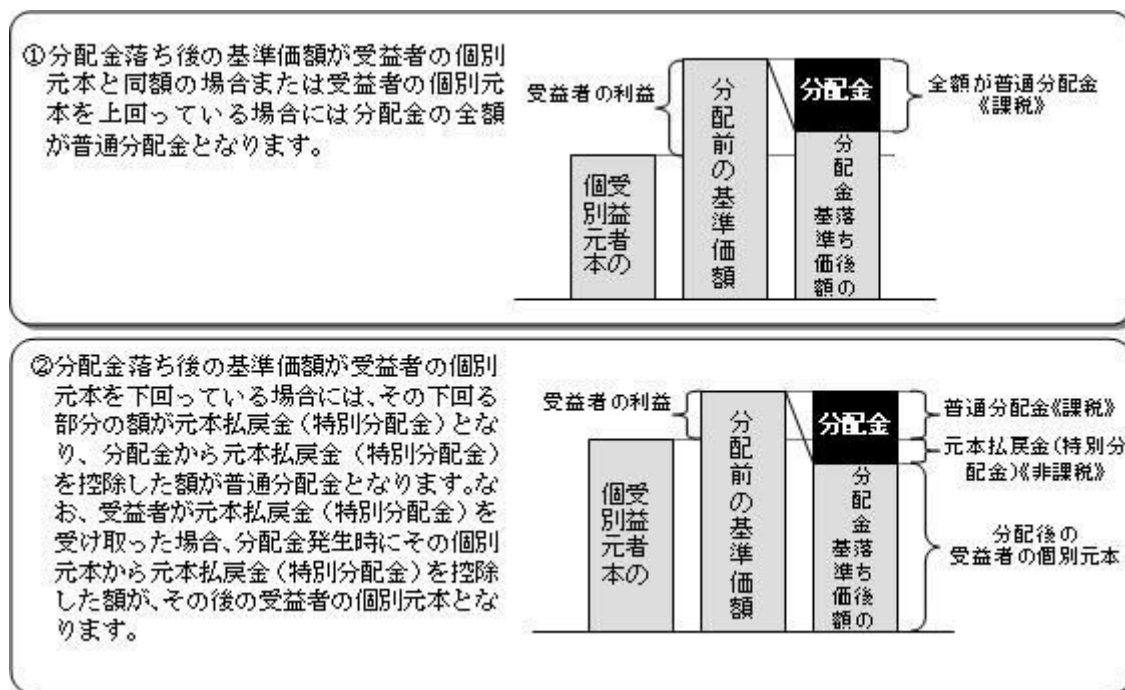
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成30年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成30年 2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	84,891,267,036	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,536,720	0.01
合計（純資産総額）		84,899,803,756	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	295,162,932,872	63.66
	カナダ	16,688,082,366	3.59
	ドイツ	17,915,451,364	3.86
	イタリア	4,554,141,570	0.98
	フランス	19,151,860,782	4.13
	オランダ	6,266,199,726	1.35
	スペイン	5,983,996,976	1.29
	ベルギー	2,071,512,279	0.44
	オーストリア	488,413,456	0.10
	ルクセンブルグ	113,848,117	0.02
	フィンランド	1,898,892,996	0.40
	アイルランド	864,629,509	0.18
	ポルトガル	266,937,531	0.05
	イギリス	31,481,599,783	6.78
	スイス	14,703,121,463	3.17
	スウェーデン	5,036,812,796	1.08
	ノルウェー	1,270,619,199	0.27
	デンマーク	3,409,125,969	0.73
	オーストラリア	11,686,077,691	2.52
	ニュージーランド	299,937,462	0.06
香港	5,976,898,779	1.28	
シンガポール	2,274,412,261	0.49	
イスラエル	477,809,875	0.10	
	小計	448,043,314,822	96.63
投資信託受益証券	アメリカ	19,674,478	0.00
投資証券	アメリカ	7,845,524,310	1.69
	カナダ	73,380,835	0.01
	フランス	583,974,793	0.12
	イギリス	381,883,780	0.08
	オーストラリア	1,014,830,937	0.21
	香港	259,371,264	0.05
	シンガポール	201,283,726	0.04
	小計	10,360,249,645	2.23
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,225,060,700	1.12
合計(純資産総額)		463,648,299,645	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,407,239,311	0.73
	買建	カナダ	187,361,761	0.04
	買建	ドイツ	675,236,050	0.14
	買建	イギリス	357,769,500	0.07
	買建	スイス	162,923,749	0.03
	買建	オーストラリア	138,867,234	0.02

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	32,880,651,885	2.7076	89,027,653,044	2.5818	84,891,267,036	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考) 外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	588,900	15,737.16	9,267,618,944	19,153.73	11,279,634,129	2.43
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	836,000	7,267.00	6,075,220,261	10,114.25	8,455,516,344	1.82
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	46,650	97,911.22	4,567,558,702	162,341.29	7,573,221,300	1.63
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	270,900	15,829.66	4,288,254,992	19,483.36	5,278,042,278	1.13
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	400,200	9,679.60	3,873,776,003	12,600.94	5,042,897,469	1.08
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	306,800	13,555.32	4,158,773,058	14,137.40	4,337,356,744	0.93

7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	35,770	92,147.64	3,296,121,371	120,070.79	4,294,932,419	0.92
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	34,070	94,008.54	3,202,871,079	119,987.04	4,087,958,749	0.88
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	484,400	8,923.61	4,322,600,960	8,321.17	4,030,777,170	0.86
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,145,800	2,605.08	2,984,902,281	3,471.27	3,977,383,572	0.85
11	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	539,200	6,021.13	3,246,593,601	6,357.37	3,427,898,056	0.73
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	144,900	18,302.55	2,652,040,374	22,511.19	3,261,872,040	0.70
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	355,900	8,930.01	3,178,193,307	8,678.41	3,088,647,970	0.66
14	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	537,500	3,917.49	2,105,653,801	5,358.83	2,880,374,726	0.62
15	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	702,300	4,398.18	3,088,842,266	3,958.73	2,780,217,413	0.59
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	209,200	9,845.04	2,059,582,646	13,246.23	2,771,112,759	0.59
17	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	571,900	3,635.20	2,078,971,669	4,835.94	2,765,676,831	0.59
18	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	110,590	18,427.17	2,037,861,671	24,965.67	2,760,953,711	0.59
19	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	680,300	3,688.93	2,509,584,911	3,951.21	2,688,012,245	0.57
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	134,800	16,017.51	2,159,160,775	19,861.30	2,677,303,590	0.57
21	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	216,800	11,659.66	2,527,815,235	12,198.30	2,644,592,676	0.57
22	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	309,300	6,648.30	2,056,321,650	8,200.92	2,536,544,742	0.54
23	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	291,700	9,659.83	2,817,775,298	8,647.57	2,522,499,028	0.54
24	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	64,240	20,367.62	1,308,416,153	39,151.39	2,515,085,730	0.54
25	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,299,000	1,001.22	2,301,807,357	1,073.47	2,467,925,738	0.53
26	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	466,700	5,250.10	2,450,225,496	5,158.05	2,407,264,175	0.51
27	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	254,500	8,704.64	2,215,332,911	9,126.51	2,322,696,897	0.50
28	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	182,400	7,363.61	1,343,123,444	12,697.57	2,316,037,899	0.49
29	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	463,700	4,623.08	2,143,723,119	4,683.47	2,171,729,398	0.46
30	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	538,200	4,057.01	2,183,484,503	3,936.18	2,118,454,336	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.53
		エネルギー設備・サービス	0.51
		石油・ガス・消耗燃料	5.80
		化学	2.67

建設資材	0.32
容器・包装	0.28
金属・鉱業	1.63
紙製品・林産品	0.11
航空宇宙・防衛	2.40
建設関連製品	0.42
建設・土木	0.34
電気設備	0.77
コングロマリット	1.58
機械	1.70
商社・流通業	0.32
商業サービス・用品	0.36
航空貨物・物流サービス	0.57
旅客航空輸送業	0.13
海運業	0.06
陸運・鉄道	0.94
運送インフラ	0.25
自動車部品	0.50
自動車	1.05
家庭用耐久財	0.44
レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	1.24
ホテル・レストラン・レジャー	1.81
メディア	2.24
販売	0.07
インターネット販売・通信販売	2.31
複合小売り	0.41
専門小売り	1.52
食品・生活必需品小売り	1.62
飲料	1.95
食品	1.80
タバコ	1.23
家庭用品	1.16
パーソナル用品	0.68
ヘルスケア機器・用品	2.13
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.97
バイオテクノロジー	2.21
医薬品	5.11
銀行	9.90
各種金融サービス	1.03
保険	4.05
インターネットソフトウェア・サービス	3.35

	情報技術サービス	3.15
	ソフトウェア	4.24
	通信機器	0.93
	コンピュータ・周辺機器	2.78
	電子装置・機器・部品	0.47
	半導体・半導体製造装置	3.07
	各種電気通信サービス	2.03
	無線通信サービス	0.34
	電力	1.65
	ガス	0.12
	総合公益事業	0.93
	水道	0.07
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
	消費者金融	0.51
	資本市場	3.17
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.05
	ヘルスケア・テクノロジー	0.06
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.57
	専門サービス	0.60
投資信託受益証券		0.00
投資証券		2.23
合 計		98.87

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2018 年03月限)	買建	231	米ドル	31,258,437.5	3,356,218,434	31,733,625	3,407,239,311	0.73
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2018年03 月限)	買建	12	カナダド ル	2,184,880	183,682,862	2,228,640	187,361,761	0.04
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2018年03月 限)	買建	149	ユーロ	5,088,340	667,997,276	5,143,480	675,236,050	0.14
	オース トラリア	シドニー先 物取引所 ア	SPI200株価指 数先物(2018年03月 限)	買建	11	豪ドル	1,619,675	135,502,013	1,659,900	138,867,234	0.02
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指 数先物(2018年03月 限)	買建	33	英ポンド	2,377,560	354,874,607	2,396,955	357,769,500	0.07
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指 数先物 (2018年03月 限)	買建	16	スイスフ ラン	1,413,230	161,546,318	1,425,280	162,923,749	0.03

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2008年 7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2計算期間	(2009年 1月20日)	108	108	0.4836	0.4836
第3計算期間	(2009年 7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4計算期間	(2010年 1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
第5計算期間	(2010年 7月20日)	172	172	0.6259	0.6259
第6計算期間	(2011年 1月20日)	320	320	0.7165	0.7165
第7計算期間	(2011年 7月20日)	495	495	0.7095	0.7095
第8計算期間	(2012年 1月20日)	590	590	0.6578	0.6578
第9計算期間	(2012年 7月20日)	669	669	0.6900	0.6900
第10計算期間	(2013年 1月21日)	915	915	0.8866	0.8866
第11計算期間	(2013年 7月22日)	1,129	1,131	1.0781	1.0801
第12計算期間	(2014年 1月20日)	1,674	1,683	1.2373	1.2443
第13計算期間	(2014年 7月22日)	4,376	4,405	1.2814	1.2899
第14計算期間	(2015年 1月20日)	19,379	19,555	1.4377	1.4507
第15計算期間	(2015年 7月21日)	30,765	31,072	1.5998	1.6158
第16計算期間	(2016年 1月20日)	27,855	28,039	1.2908	1.2993
第17計算期間	(2016年 7月19日)	30,864	31,086	1.3184	1.3279
第18計算期間	(2017年 1月17日)	34,920	35,262	1.4792	1.4937

第19計算期間	(2017年 7月18日)	43,954	44,394	1.5981	1.6141
第20計算期間	(2018年 1月17日)	90,683	91,590	1.7488	1.7663
	2017年 2月末日	34,895		1.5100	
	3月末日	36,601		1.5241	
	4月末日	37,609		1.5342	
	5月末日	40,632		1.5573	
	6月末日	42,658		1.5814	
	7月末日	43,927		1.5772	
	8月末日	66,611		1.5706	
	9月末日	70,565		1.6432	
	10月末日	72,815		1.6808	
	11月末日	86,541		1.6911	
	12月末日	90,379		1.7432	
	2018年 1月末日	90,697		1.7448	
	2月末日	84,899		1.6658	

【分配の推移】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	0.0000円
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0000円
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0000円
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0000円
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0000円
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0000円
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0000円
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0020円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0070円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0085円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0130円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0160円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0085円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0095円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0145円
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0160円
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0175円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	7.7%
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	47.6%
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	24.9%
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	18.8%
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	12.8%
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	14.5%
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.0%
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	7.3%
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.9%
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	28.5%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	21.8%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	15.4%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	4.3%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	13.2%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	12.4%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	18.8%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	2.9%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	13.3%
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	9.1%
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	10.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	118,125,634	12,473,504	223,571,664
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	29,563,020	85,862,929	167,271,755
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	31,862,517	55,616,896	143,517,376
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	166,920,054	34,321,765	276,115,665
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	199,657,055	28,311,747	447,460,973
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	344,422,561	93,501,984	698,381,550

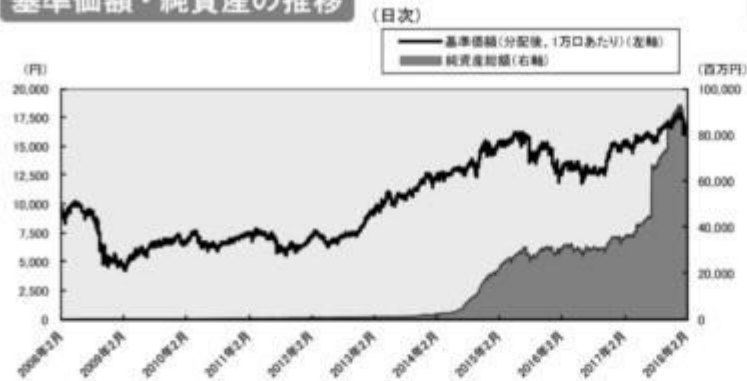
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	305,196,802	105,145,763	898,432,589
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	214,549,351	142,859,137	970,122,803
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	182,347,396	119,514,863	1,032,955,336
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	247,095,417	232,288,904	1,047,761,849
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	771,602,797	466,433,853	1,352,930,793
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2,428,910,867	366,574,543	3,415,267,117
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	11,092,390,466	1,027,711,408	13,479,946,175
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	10,065,966,716	4,315,043,777	19,230,869,114
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	6,646,649,840	4,297,586,510	21,579,932,444
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	4,801,662,126	2,971,912,100	23,409,682,470
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	3,050,852,716	2,852,508,102	23,608,027,084
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	8,832,308,332	4,936,310,915	27,504,024,501
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	28,947,136,031	4,597,877,613	51,853,282,919

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2018年2月28日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2018年1月	175 円
2017年7月	160 円
2017年1月	145 円
2016年7月	95 円
2016年1月	85 円
設定来累計	1,125 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2.4
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	1.6
4	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	1.1
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.1
6	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.9
7	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	0.9
8	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	0.9
9	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
10	BANK OF AMERICA CORP	銀行	0.8

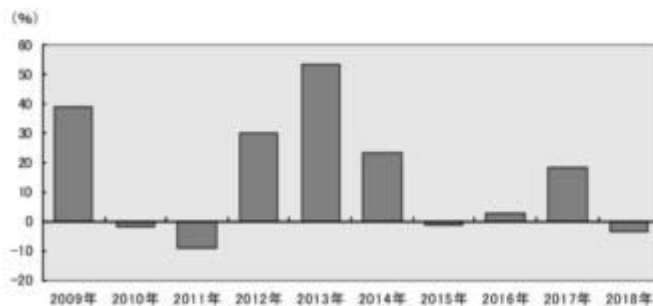
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	65.3
2	イギリス	6.9
3	フランス	4.2
4	ドイツ	3.9
5	カナダ	3.6

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれ
ます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会
社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位(当初元本1口=1円)とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、取得の申込みができません。(申込不可
日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し
くは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情が
あるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止するこ
と、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振
替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載ま
たは記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該
取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割さ
れた受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の
振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振
法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託
により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係
る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし
ます。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解
約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となり
ます。

換金価額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご
負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、平成28年1月21日に開始する計算期間は平成28年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しない

ときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかるとはならず、又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決さ

れた場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以

前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(平成29年7月19日から平成30年1月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (平成29年 7月18日現在)	第20期 (平成30年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	123,519,842	291,248,128
親投資信託受益証券	43,950,265,510	90,673,989,193
未収入金	440,064,392	908,487,601
流動資産合計	44,513,849,744	91,873,724,922
資産合計	44,513,849,744	91,873,724,922
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	440,064,392	907,432,451
未払解約金	40,544,727	129,926,314
未払受託者報酬	6,151,452	11,997,834
未払委託者報酬	71,766,843	139,974,644
未払利息	172	330
その他未払費用	615,081	1,199,721
流動負債合計	559,142,667	1,190,531,294
負債合計	559,142,667	1,190,531,294
純資産の部		
元本等		
元本	27,504,024,501	51,853,282,919
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,450,682,576	38,829,910,709
（分配準備積立金）	4,036,251,611	10,534,443,718
元本等合計	43,954,707,077	90,683,193,628
純資産合計	43,954,707,077	90,683,193,628
負債純資産合計	44,513,849,744	91,873,724,922

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期		第20期	
	自	平成29年 1月18日 至 平成29年 7月18日	自	平成29年 7月19日 至 平成30年 1月17日
営業収益				
有価証券売買等損益		3,396,432,248		8,267,212,132
営業収益合計		3,396,432,248		8,267,212,132
営業費用				
支払利息		23,990		42,651
受託者報酬		6,151,452		11,997,834
委託者報酬		71,766,843		139,974,644
その他費用		615,081		1,199,721
営業費用合計		78,557,366		153,214,850
営業利益又は営業損失（ ）		3,317,874,882		8,113,997,282
経常利益又は経常損失（ ）		3,317,874,882		8,113,997,282
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,317,874,882		8,113,997,282
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		146,411,755		320,187,598
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		11,312,236,937		16,450,682,576
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,780,369,290		18,251,118,572
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,780,369,290		18,251,118,572
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,373,322,386		2,758,267,672
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,373,322,386		2,758,267,672
分配金		440,064,392		907,432,451
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		16,450,682,576		38,829,910,709

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 7月19日から平成30年 1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第19期 平成29年 7月18日現在	第20期 平成30年 1月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 27,504,024,501口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 51,853,282,919口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5981円 (10,000口当たり純資産額) (15,981円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7488円 (10,000口当たり純資産額) (17,488円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 平成29年 1月18日 至 平成29年 7月18日	第20期 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月17日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>470,157,395円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,226,075,338円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,703,022,035円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,780,083,270円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>24,179,338,038円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>27,504,024,501口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>8,791円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>440,064,392円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	470,157,395円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,226,075,338円	収益調整金額	C	19,703,022,035円	分配準備積立金額	D	1,780,083,270円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,179,338,038円	当ファンドの期末残存口数	F	27,504,024,501口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,791円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	440,064,392円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>653,026,706円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>7,140,782,978円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>41,217,080,120円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,648,066,485円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>52,658,956,289円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>51,853,282,919口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>10,155円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>175円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>907,432,451円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	653,026,706円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,140,782,978円	収益調整金額	C	41,217,080,120円	分配準備積立金額	D	3,648,066,485円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,658,956,289円	当ファンドの期末残存口数	F	51,853,282,919口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,155円	10,000口当たり分配金額	H	175円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	907,432,451円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	470,157,395円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,226,075,338円																																																											
収益調整金額	C	19,703,022,035円																																																											
分配準備積立金額	D	1,780,083,270円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,179,338,038円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	27,504,024,501口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,791円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	440,064,392円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	653,026,706円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,140,782,978円																																																											
収益調整金額	C	41,217,080,120円																																																											
分配準備積立金額	D	3,648,066,485円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,658,956,289円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	51,853,282,919口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,155円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	175円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	907,432,451円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第19期 自 平成29年 1月18日 至 平成29年 7月18日</p>	<p style="text-align: center;">第20期 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月17日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第19期 平成29年 7月18日現在</p>	<p style="text-align: center;">第20期 平成30年 1月17日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 平成29年 1月18日 至 平成29年 7月18日	第20期 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 平成29年 1月18日 至 平成29年 7月18日	第20期 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月17日
期首元本額 23,608,027,084円	期首元本額 27,504,024,501円
期中追加設定元本額 8,832,308,332円	期中追加設定元本額 28,947,136,031円
期中一部解約元本額 4,936,310,915円	期中一部解約元本額 4,597,877,613円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 平成29年 1月18日 至 平成29年 7月18日	第20期 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,322,762,206	8,172,204,524
合計	3,322,762,206	8,172,204,524

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	33,465,210,996	90,673,989,193	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	33,465,210,996	90,673,989,193 100.0%	
合計				90,673,989,193	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成30年 1月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,662,962,994
コール・ローン	645,138,985
株式	468,204,344,822
投資信託受益証券	23,311,894
投資証券	11,125,075,133
派生商品評価勘定	66,939,339
未収入金	23,429,446
未収配当金	326,553,869
差入委託証拠金	1,634,063,359
流動資産合計	487,711,819,841

(平成30年 1月17日現在)

資産合計	487,711,819,841
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,476,631
未払金	4,009,496,782
未払解約金	982,152,821
未払利息	731
その他未払費用	2,480,700
流動負債合計	4,995,607,665
負債合計	4,995,607,665
純資産の部	
元本等	
元本	178,157,651,683
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	304,558,560,493
元本等合計	482,716,212,176
純資産合計	482,716,212,176
負債純資産合計	487,711,819,841

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(株式、投資証券)</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券)</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 1月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,7095円
(10,000口当たり純資産額)	(27,095円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年 1月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資信託受益証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 1月17日現在	
期首	平成29年 7月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	158,227,299,809円
同期中における追加設定元本額	30,650,850,186円
同期中における一部解約元本額	10,720,498,312円
期末元本額	178,157,651,683円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	52,293,469円
バランスセレクト50	160,140,263円
バランスセレクト70	169,949,409円
野村外国株式インデックスファンド	550,561,052円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,539,867,879円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,830,679,420円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,481,345,884円
野村資産設計ファンド2015	21,447,861円
野村資産設計ファンド2020	24,732,522円
野村資産設計ファンド2025	35,731,866円
野村資産設計ファンド2030	38,110,594円
野村資産設計ファンド2035	28,277,766円
野村資産設計ファンド2040	74,563,610円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	33,465,210,996円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	935,190,757円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	5,524,179,160円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	4,171,719,604円

野村資産設計ファンド2045	8,526,250円
野村インデックスファンド・外国株式	2,930,636,835円
マイ・ロード	1,388,538,246円
ネクストコア	111,196,223円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	88,547,822円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	869,982,458円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,081,307,472円
野村資産設計ファンド2050	12,641,105円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,143,698円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,248,643円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	892,921円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	566,795円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	143,406,178円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	186,296,654円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,906,093円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,992,703円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,269,856円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,653,271円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,515,053円
野村6資産均等バランス	2,254,121円
野村つみたて外国株投信	184,391,502円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	199,073,097円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	103,406,615円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	265,386,653円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	346,166,954円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	315,924,786円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,654,934,591円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,731,173,496円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,281,268円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	12,901,275円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	4,093,119円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	49,209,646円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	559,518,997円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	412,271,081円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	158,268,277円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	50,947,569円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	205,388,473円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,728,785,698円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	436,984,111円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,355,595,084円
ノムラFof用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	403,125,834円
野村Fof用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,471,351,404円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,225,654円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	12,682,083円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	13,681,103円

野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I（確定拠出年金向け）	59,367,543,048円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,289,171,932円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,399,030,414円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,136,100,512円
マイバランスDC30	849,026,744円
マイバランスDC50	1,507,117,498円
マイバランスDC70	1,220,207,417円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I	15,950,037,321円
野村DC運用戦略ファンド	648,267,308円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	19,107,349円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	109,862,652円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	7,937,114円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	16,125,563円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	431,190円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	200,740円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	678,489円
野村資産設計ファンド（DC）2030	91,354円
野村資産設計ファンド（DC）2040	136,435円
野村資産設計ファンド（DC）2050	285,724円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES, A GE CO, LLC	47,300	36.28	1,716,044.00	
		HALLIBURTON CO	99,700	52.13	5,197,361.00	
		HELMERICH & PAYNE	12,800	69.73	892,544.00	
		NATIONAL OILWELL VARCO INC	44,200	38.47	1,700,374.00	
		SCHLUMBERGER LTD	158,300	77.17	12,216,011.00	
		TECHNIPFMC PLC	51,600	33.39	1,722,924.00	
		ANADARKO PETE	63,300	58.55	3,706,215.00	
		ANDEAVOR	16,400	119.15	1,954,060.00	
		ANTERO RESOURCES CORP	27,000	19.78	534,060.00	
		APACHE CORPORATION	43,900	46.27	2,031,253.00	
		CABOT OIL & GAS CORP	53,300	28.03	1,493,999.00	
		CHENIERE ENERGY INC	22,200	55.81	1,238,982.00	

CHEVRON CORP	215,400	132.01	28,434,954.00	
CIMAREX ENERGY CO	10,600	125.83	1,333,798.00	
CONCHO RESOURCES INC	17,200	156.72	2,695,584.00	
CONOCOPHILLIPS	138,800	58.84	8,166,992.00	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	11,400	56.93	649,002.00	
DEVON ENERGY CORP	57,300	43.26	2,478,798.00	
DIAMONDBACK ENERGY INC	10,400	128.02	1,331,408.00	
EOG RESOURCES INC	65,900	113.39	7,472,401.00	
EQT CORP	28,200	58.12	1,638,984.00	
EXXON MOBIL CORP	481,400	86.97	41,867,358.00	
HESS CORP	31,900	53.54	1,707,926.00	
HOLLYFRONTIER CORP	19,700	52.25	1,029,325.00	
KINDER MORGAN INC	226,000	19.39	4,382,140.00	
MARATHON OIL CORP	99,000	18.24	1,805,760.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	56,600	70.78	4,006,148.00	
NEWFIELD EXPLORATION CO	22,900	34.10	780,890.00	
NOBLE ENERGY INC	51,800	31.67	1,640,506.00	
OCCIDENTAL PETE CORP	87,300	75.27	6,571,071.00	
ONEOK INC	43,600	58.80	2,563,680.00	
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	26,100	28.72	749,592.00	
PHILLIPS 66	49,300	103.50	5,102,550.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	19,200	182.51	3,504,192.00	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	14,000	23.41	327,740.00	
RANGE RESOURCES CORP	31,000	16.78	520,180.00	
TARGA RESOURCES CORP	24,900	50.75	1,263,675.00	
VALERO ENERGY CORP	50,400	96.15	4,845,960.00	
WILLIAMS COS	93,500	32.59	3,047,165.00	
AIR PRODUCTS	24,500	166.75	4,085,375.00	
ALBEMARLE CORP	12,200	128.00	1,561,600.00	
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	24,900	31.46	783,354.00	
CELANESE CORP-SERIES A	15,500	109.67	1,699,885.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	26,400	40.71	1,074,744.00	
CHEMOURS CO/THE	20,600	51.00	1,050,600.00	
DOWDUPONT INC	265,400	74.95	19,891,730.00	
EASTMAN CHEMICAL CO.	16,000	96.81	1,548,960.00	

ECOLAB INC	29,400	137.02	4,028,388.00
FMC CORP	14,800	94.98	1,405,704.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	8,700	152.54	1,327,098.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	38,600	115.89	4,473,354.00
MONSANTO CO	50,200	119.72	6,009,944.00
MOSAIC CO/THE	39,400	25.68	1,011,792.00
PPG INDUSTRIES	28,900	116.64	3,370,896.00
PRAXAIR INC	32,100	162.10	5,203,410.00
SHERWIN-WILLIAMS	9,450	423.87	4,005,571.50
WR GRACE & CO	8,300	72.93	605,319.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	6,980	226.19	1,578,806.20
VULCAN MATERIALS CO	15,300	133.69	2,045,457.00
AVERY DENNISON CORP	9,900	117.38	1,162,062.00
BALL CORP	36,800	38.39	1,412,752.00
CROWN HOLDINGS INC	14,500	57.79	837,955.00
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	44,500	61.23	2,724,735.00
PACKAGING CORP OP AMERICA	10,900	125.88	1,372,092.00
SEALED AIR CORP	21,900	48.43	1,060,617.00
WESTROCK CO	29,200	68.69	2,005,748.00
FREEMONT-MCMORAN INC	157,000	19.32	3,033,240.00
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	61,200	40.00	2,448,000.00
NUCOR CORP	36,600	68.95	2,523,570.00
STEEL DYNAMICS	27,100	46.48	1,259,608.00
ARCONIC INC	44,100	30.41	1,341,081.00
BOEING CO	63,860	335.16	21,403,317.60
GENERAL DYNAMICS	28,790	206.33	5,940,240.70
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	5,120	235.15	1,203,968.00
L3 TECHNOLOGIES INC	9,000	207.39	1,866,510.00
LOCKHEED MARTIN	29,310	330.11	9,675,524.10
NORTHROP GRUMMAN CORP	18,630	312.54	5,822,620.20
RAYTHEON COMPANY	32,900	195.73	6,439,517.00
ROCKWELL COLLINS INC	18,400	136.65	2,514,360.00
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	13,200	97.26	1,283,832.00
TEXTRON INC	29,400	58.78	1,728,132.00
TRANSDIGM GROUP INC	5,730	293.85	1,683,760.50

UNITED TECHNOLOGIES	85,800	133.97	11,494,626.00	
ALLEGION PLC	10,800	84.07	907,956.00	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	17,100	70.40	1,203,840.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	105,600	40.17	4,241,952.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	4,500	209.98	944,910.00	
MASCO CORP	35,700	45.24	1,615,068.00	
OWENS CORNING INC	12,400	93.57	1,160,268.00	
SMITH (A.O.) CORP	16,500	65.07	1,073,655.00	
FLUOR CORP	16,400	58.03	951,692.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	14,100	69.42	978,822.00	
ACUITY BRANDS INC	5,000	160.59	802,950.00	
AMETEK INC	26,800	74.91	2,007,588.00	
EATON CORP PLC	50,400	83.35	4,200,840.00	
EMERSON ELEC	72,500	72.83	5,280,175.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	14,600	205.02	2,993,292.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	19,400	54.43	1,055,942.00	
3M CORP	67,910	244.74	16,620,293.40	
GENERAL ELEC CO	985,000	18.21	17,936,850.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	82,300	157.89	12,994,347.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	23,900	62.02	1,482,278.00	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	24,300	39.80	967,140.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	11,530	274.88	3,169,366.40	
AGCO CORP	7,800	72.64	566,592.00	
CATERPILLAR INC DEL	67,300	169.31	11,394,563.00	
CUMMINS INC	18,000	182.55	3,285,900.00	
DEERE & COMPANY	31,300	167.54	5,244,002.00	
DOVER CORP	18,100	103.36	1,870,816.00	
FLOWSERVE CORP	15,000	45.05	675,750.00	
FORTIVE CORP	35,300	73.99	2,611,847.00	
IDEX CORP	8,500	136.83	1,163,055.00	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	35,100	169.22	5,939,622.00	
INGERSOLL-RAND PLC	29,300	90.26	2,644,618.00	
MIDDLEBY CORP	6,500	134.68	875,420.00	
PACCAR	39,700	75.97	3,016,009.00	

PARKER HANNIFIN CORP	15,100	209.91	3,169,641.00
PENTAIR PLC	18,900	73.56	1,390,284.00
SNAP-ON INC	6,700	180.67	1,210,489.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	17,300	171.01	2,958,473.00
WABCO HOLDINGS INC	6,000	155.77	934,620.00
WABTEC CORP	10,300	84.20	867,260.00
XYLEM INC	20,600	70.54	1,453,124.00
AERCAP HOLDINGS NV	16,900	53.90	910,910.00
FASTENAL CO	32,000	55.44	1,774,080.00
GRAINGER(W.W.) INC	6,200	231.81	1,437,222.00
HD SUPPLY HOLDINGS INC	22,900	38.45	880,505.00
UNITED RENTALS INC	9,400	178.97	1,682,318.00
CINTAS CORP	10,000	161.22	1,612,200.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	26,000	68.09	1,770,340.00
ROLLINS INC	12,000	47.49	569,880.00
STERICYCLE INC	8,900	72.16	642,224.00
WASTE CONNECTIONS INC	30,300	71.57	2,168,571.00
WASTE MANAGEMENT INC	50,000	88.16	4,408,000.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	15,500	92.97	1,441,035.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	19,700	65.47	1,289,759.00
FEDEX CORPORATION	29,090	269.58	7,842,082.20
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	78,500	132.88	10,431,080.00
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	14,600	57.98	846,508.00
DELTA AIR LINES INC	20,100	59.35	1,192,935.00
SOUTHWEST AIRLINES	17,600	65.47	1,152,272.00
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	9,200	77.49	712,908.00
AMERCO	680	367.10	249,628.00
CSX CORP	103,500	58.13	6,016,455.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	9,800	120.64	1,182,272.00
KANSAS CITY SOUTHERN	11,800	111.00	1,309,800.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	14,300	44.63	638,209.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	32,600	153.00	4,987,800.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	6,900	142.18	981,042.00
UNION PAC CORP	90,400	140.31	12,684,024.00

MACQUARIE CORPORATION	INFRASTRUCTURE	9,500	64.12	609,140.00
APTIV PLC		30,300	92.56	2,804,568.00
AUTOLIV INC		9,700	135.90	1,318,230.00
BORGWARNER INC		23,600	56.32	1,329,152.00
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO		28,300	33.50	948,050.00
LEAR CORP		7,700	187.12	1,440,824.00
FORD MOTOR COMPANY		420,000	13.10	5,502,000.00
GENERAL MOTORS CO		149,800	44.19	6,619,662.00
HARLEY-DAVIDSON INC		19,400	51.98	1,008,412.00
TESLA INC		15,150	340.06	5,151,909.00
DR HORTON INC		39,400	50.83	2,002,702.00
GARMIN LTD		13,300	61.45	817,285.00
LEGGETT & PLATT INC		15,900	48.44	770,196.00
LENNAR CORP-A		22,600	68.78	1,554,428.00
MOHAWK INDUSTRIES		7,260	274.49	1,992,797.40
NEWELL BRANDS INC		56,500	31.75	1,793,875.00
NVR INC		396	3,541.00	1,402,236.00
PULTEGROUP INC		33,000	33.76	1,114,080.00
TOLL BROTHERS INC		18,500	50.83	940,355.00
WHIRLPOOL CORP		8,200	168.95	1,385,390.00
HASBRO INC		12,600	91.39	1,151,514.00
MATTEL INC		40,000	15.12	604,800.00
POLARIS INDUSTRIES INC		7,100	127.90	908,090.00
HANESBRANDS INC		43,300	22.10	956,930.00
LULULEMON ATHLETICA INC		12,100	76.70	928,070.00
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD		17,900	63.84	1,142,736.00
NIKE INC-B		148,400	63.42	9,411,528.00
PVH CORP		9,000	141.40	1,272,600.00
RALPH LAUREN CORPORATION		5,800	104.42	605,636.00
TAPESTRY INC		33,000	45.90	1,514,700.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS A		18,400	13.81	254,104.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS C		18,700	12.48	233,376.00
V F CORP		37,800	76.68	2,898,504.00
ARAMARK		28,600	44.00	1,258,400.00
CARNIVAL CORP		39,400	68.52	2,699,688.00

CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,890	327.37	946,099.30	
DARDEN RESTAURANTS INC	14,300	96.74	1,383,382.00	
DOMINOS PIZZA INC	5,270	209.29	1,102,958.30	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	22,000	83.40	1,834,800.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	44,800	72.67	3,255,616.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	36,200	139.12	5,036,144.00	
MCDONALD'S CORP	92,200	173.68	16,013,296.00	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	28,300	27.89	789,287.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	53,500	36.03	1,927,605.00	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	20,000	57.39	1,147,800.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	19,500	126.75	2,471,625.00	
STARBUCKS CORP	163,300	60.56	9,889,448.00	
VAIL RESORTS INC	4,470	222.16	993,055.20	
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	11,900	117.08	1,393,252.00	
WYNN RESORTS LTD	9,100	168.73	1,535,443.00	
YUM BRANDS INC	37,700	82.93	3,126,461.00	
CBS CORP-CL B	40,000	59.43	2,377,200.00	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	22,080	352.93	7,792,694.40	
COMCAST CORP-CL A	534,900	41.82	22,369,518.00	
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	19,300	24.53	473,429.00	
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	21,200	23.20	491,840.00	
DISH NETWORK CORP-A	25,100	47.99	1,204,549.00	
DISNEY (WALT) CO	175,600	110.69	19,437,164.00	
INTERPUBRIC GROUP	44,300	21.22	940,046.00	
LIBERTY BROADBAND CORP-C	12,400	89.73	1,112,652.00	
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	64,600	34.65	2,238,390.00	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	24,000	36.56	877,440.00	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	22,400	34.90	781,760.00	
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	19,700	40.23	792,531.00	
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	9,870	40.38	398,550.60	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	16,100	43.66	702,926.00	
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	46,000	16.97	780,620.00	
OMNICOM GROUP	26,800	74.32	1,991,776.00	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	9,100	87.81	799,071.00	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	182,000	5.38	979,160.00	

TIME WARNER INC	88,800	91.91	8,161,608.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	118,800	36.29	4,311,252.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	51,000	35.79	1,825,290.00
VIACOM INC-CLASS B	41,300	31.38	1,295,994.00
GENUINE PARTS CO	16,100	102.80	1,655,080.00
LKQ CORP	33,700	43.19	1,455,503.00
AMAZON.COM INC	46,380	1,304.86	60,519,406.80
EXPEDIA INC	14,400	130.60	1,880,640.00
LIBERTY INTERACTIVE CORPORATION QVC GR-A	53,200	26.46	1,407,672.00
NETFLIX INC	49,200	221.53	10,899,276.00
PRICELINE GROUP INC/THE	5,550	1,919.47	10,653,058.50
TRIPADVISOR INC	12,300	35.89	441,447.00
DOLLAR GENERAL CORP	31,200	98.44	3,071,328.00
DOLLAR TREE INC	26,800	112.88	3,025,184.00
KOHL'S CORP	19,600	63.40	1,242,640.00
MACYS INC	35,900	25.92	930,528.00
NORDSTROM INC	15,000	50.18	752,700.00
TARGET CORP	59,100	74.96	4,430,136.00
ADVANCE AUTO PARTS	8,300	113.90	945,370.00
AUTONATION INC	7,100	57.24	406,404.00
AUTOZONE	3,240	781.02	2,530,504.80
BEST BUY COMPANY INC	30,500	72.40	2,208,200.00
CARMAX INC	20,400	71.33	1,455,132.00
GAP INC	27,100	32.71	886,441.00
HOME DEPOT	134,000	196.31	26,305,540.00
L BRANDS, INC	27,000	48.99	1,322,730.00
LOWES COS INC	95,400	100.97	9,632,538.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	9,880	257.89	2,547,953.20
ROSS STORES INC	44,300	80.87	3,582,541.00
TIFFANY & CO	13,900	107.58	1,495,362.00
TJX COS INC	72,300	76.59	5,537,457.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	14,900	79.18	1,179,782.00
ULTA BEAUTY INC	6,510	237.12	1,543,651.20
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	50,000	191.53	9,576,500.00

CVS HEALTH CORP	115,000	79.44	9,135,600.00
KROGER CO	100,900	28.25	2,850,425.00
SYSCO CORP	57,400	61.72	3,542,728.00
WAL-MART STORES INC	170,000	100.69	17,117,300.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	103,000	76.03	7,831,090.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	22,800	66.40	1,513,920.00
COCA COLA CO	460,900	46.53	21,445,677.00
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	24,300	38.80	942,840.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	19,300	217.76	4,202,768.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	20,200	94.91	1,917,182.00
MOLSON COORS BREWING CO-B	22,000	84.72	1,863,840.00
MONSTER BEVERAGE CORP	45,400	64.56	2,931,024.00
PEPSICO INC	162,200	117.86	19,116,892.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	64,400	40.78	2,626,232.00
BUNGE LIMITED	15,600	70.18	1,094,808.00
CAMPBELL SOUP CO	21,600	46.44	1,003,104.00
CONAGRA BRANDS INC	47,200	36.77	1,735,544.00
GENERAL MILLS	65,000	58.43	3,797,950.00
HERSHEY CO/THE	16,600	108.29	1,797,614.00
HORMEL FOODS CORP	32,800	34.72	1,138,816.00
INGREDION INC	8,400	136.43	1,146,012.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	12,600	124.01	1,562,526.00
KELLOGG CO	28,400	65.94	1,872,696.00
KRAFT HEINZ CO/THE	68,400	78.64	5,378,976.00
MCCORMICK & CO INC.	13,900	101.29	1,407,931.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	170,700	42.99	7,338,393.00
TYSON FOODS INC-CL A	32,700	78.67	2,572,509.00
ALTRIA GROUP INC	218,400	68.92	15,052,128.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	176,700	104.87	18,530,529.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	28,700	49.25	1,413,475.00
CLOROX CO	15,000	142.41	2,136,150.00
COLGATE PALMOLIVE CO.	94,800	75.42	7,149,816.00
KIMBERLY-CLARK CORP	39,900	114.26	4,558,974.00
PROCTER & GAMBLE CO	289,900	90.22	26,154,778.00
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	2,600	125.23	325,598.00

COTY INC-CL A	55,000	20.40	1,122,000.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	25,300	128.66	3,255,098.00
ABBOTT LABORATORIES	196,300	58.44	11,471,772.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	8,400	263.88	2,216,592.00
BAXTER INTERNATIONAL INC.	55,200	67.67	3,735,384.00
BECTON,DICKINSON	30,210	228.54	6,904,193.40
BOSTON SCIENTIFIC CORP	156,100	26.98	4,211,578.00
DANAHER CORP	71,400	99.47	7,102,158.00
DENTSPLY SIRONA INC	25,300	65.65	1,660,945.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	24,100	120.07	2,893,687.00
HOLOGIC INC	31,100	43.75	1,360,625.00
IDEXX LABORATORIES INC	9,600	176.10	1,690,560.00
INTUITIVE SURGICAL INC	12,800	420.07	5,376,896.00
MEDTRONIC PLC	153,500	85.32	13,096,620.00
RESMED INC	15,700	87.86	1,379,402.00
STRYKER CORP	38,500	159.47	6,139,595.00
TELEFLEX INC	4,920	262.93	1,293,615.60
THE COOPER COMPANIES, INC.	5,630	230.96	1,300,304.80
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	10,700	108.08	1,156,456.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	22,900	121.68	2,786,472.00
AETNA INC	37,900	184.64	6,997,856.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	18,100	99.55	1,801,855.00
ANTHEM INC	29,730	241.75	7,187,227.50
CARDINAL HEALTH INC	36,300	72.58	2,634,654.00
CENTENE CORP	19,800	109.30	2,164,140.00
CIGNA CORP	28,800	214.75	6,184,800.00
DAVITA INC	17,500	79.15	1,385,125.00
ENVISION HEALTHCARE CORP	14,900	35.06	522,394.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	66,100	80.41	5,315,101.00
HCA HEALTHCARE INC	33,300	88.79	2,956,707.00
HENRY SCHEIN INC	17,400	76.04	1,323,096.00
HUMANA INC	16,250	270.17	4,390,262.50
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	11,800	171.00	2,017,800.00
MCKESSON CORP	23,800	170.66	4,061,708.00
QUEST DIAGNOSTICS INC	15,300	101.22	1,548,666.00

UNITEDHEALTH GROUP INC	109,930	232.90	25,602,697.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	9,800	116.42	1,140,916.00
ABBVIE INC	181,400	102.49	18,591,686.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	25,400	124.48	3,161,792.00
ALKERMES PLC	17,400	56.57	984,318.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9,900	124.64	1,233,936.00
AMGEN INC	83,100	185.54	15,418,374.00
BIOGEN INC	23,930	338.85	8,108,680.50
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	20,200	90.24	1,822,848.00
CELGENE CORP	89,200	104.82	9,349,944.00
GILEAD SCIENCES INC	147,600	80.25	11,844,900.00
INCYTE CORP	19,800	91.65	1,814,670.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	8,830	370.21	3,268,954.30
SEATTLE GENETICS INC	11,500	50.95	585,925.00
TESARO INC	3,700	65.52	242,424.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	5,200	135.12	702,624.00
VERTEX PHARMACEUTICALS	28,900	155.71	4,500,019.00
ALLERGAN PLC	37,900	178.66	6,771,214.00
BRISTOL MYERS SQUIBB	185,300	59.92	11,103,176.00
ELI LILLY & CO.	113,000	85.29	9,637,770.00
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	7,000	149.80	1,048,600.00
JOHNSON & JOHNSON	304,900	146.86	44,777,614.00
MERCK & CO INC	310,300	62.07	19,260,321.00
MYLAN NV	52,400	46.64	2,443,936.00
PERRIGO CO PLC	14,200	90.86	1,290,212.00
PFIZER INC	676,200	36.60	24,748,920.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	105,000	21.41	2,248,050.00
ZOETIS INC	55,300	75.54	4,177,362.00
BANK OF AMERICA CORP	1,139,000	31.24	35,582,360.00
BB&T CORPORATION	91,300	53.08	4,846,204.00
CIT GROUP INC	16,400	52.13	854,932.00
CITIGROUP	309,800	77.11	23,888,678.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	57,800	45.25	2,615,450.00
COMERICA INC	20,400	93.79	1,913,316.00
EAST WEST BANCORP INC	16,200	66.86	1,083,132.00

FIFTH THIRD BANCORP	85,000	32.28	2,743,800.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	17,300	87.30	1,510,290.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	126,000	15.68	1,975,680.00	
JPMORGAN CHASE & CO	399,800	112.27	44,885,546.00	
KEYCORP	124,000	21.32	2,643,680.00	
M & T BANK CORP	15,700	177.78	2,791,146.00	
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	41,000	19.39	794,990.00	
PNC FINANCIAL	54,200	152.26	8,252,492.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	137,000	18.16	2,487,920.00	
SIGNATURE BANK	6,500	147.56	959,140.00	
SUNTRUST BKS INC.	54,700	68.30	3,736,010.00	
SVB FINANCIAL GROUP	5,900	251.70	1,485,030.00	
US BANCORP	189,100	57.17	10,810,847.00	
WELLS FARGO CO	535,900	62.50	33,493,750.00	
ZIONS BANCORPORATION	22,600	52.90	1,195,540.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	144,000	210.29	30,281,760.00	
LEUCADIA NATIONAL CORP	36,600	27.55	1,008,330.00	
VOYA FINANCIAL INC	21,700	52.98	1,149,666.00	
AFLAC INC	44,700	86.39	3,861,633.00	
ALLEGHANY CORP	1,720	584.33	1,005,047.60	
ALLSTATE CORP	41,100	102.13	4,197,543.00	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	8,400	108.79	913,836.00	
AMERICAN INTL GROUP	103,200	61.06	6,301,392.00	
AON PLC	29,500	134.54	3,968,930.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	14,500	91.38	1,325,010.00	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	19,900	63.42	1,262,058.00	
ASSURANT INC	6,300	93.89	591,507.00	
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	11,400	51.31	584,934.00	
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	8,500	49.42	420,070.00	
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	10,200	63.22	644,844.00	
CHUBB LTD	52,700	145.67	7,676,809.00	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	17,000	74.20	1,261,400.00	
EVEREST RE GROUP LTD	4,560	222.75	1,015,740.00	
FNF GROUP	29,900	40.93	1,223,807.00	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	40,200	55.24	2,220,648.00	

LINCOLN NATIONAL CORP	24,400	82.51	2,013,244.00
LOEWS CORP	33,300	52.19	1,737,927.00
MARKEL CORP	1,530	1,126.71	1,723,866.30
MARSH & MCLENNAN COS	57,900	81.26	4,704,954.00
METLIFE INC	102,500	51.85	5,314,625.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	33,400	72.90	2,434,860.00
PROGRESSIVE CO	65,600	56.27	3,691,312.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	48,400	122.09	5,909,156.00
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	7,200	162.55	1,170,360.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	4,200	121.93	512,106.00
TORCHMARK CORP	12,500	91.42	1,142,750.00
TRAVELERS COS INC/THE	31,600	135.52	4,282,432.00
UNUM GROUP	25,000	55.54	1,388,500.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	14,800	152.58	2,258,184.00
WR BERKLEY CORP	11,500	69.42	798,330.00
XL GROUP LTD	29,000	35.24	1,021,960.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	19,100	64.50	1,231,950.00
ALPHABET INC-CL A	33,870	1,130.70	38,296,809.00
ALPHABET INC-CL C	35,560	1,121.76	39,889,785.60
COSTAR GROUP INC	4,110	319.06	1,311,336.60
EBAY INC	115,700	37.68	4,359,576.00
FACEBOOK INC-A	269,300	178.39	48,040,427.00
IAC/INTERACTIVE CORP	8,200	132.77	1,088,714.00
MERCADOLIBRE INC	4,700	339.85	1,597,295.00
TWITTER INC	70,000	24.66	1,726,200.00
VERISIGN INC	10,100	112.65	1,137,765.00
ZILLOW GROUP INC - C	10,900	44.40	483,960.00
ACCENTURE PLC-CL A	69,800	157.96	11,025,608.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	5,480	258.07	1,414,223.60
AUTOMATIC DATA PROCESS	50,400	119.39	6,017,256.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	13,000	94.07	1,222,910.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	66,200	74.73	4,947,126.00
DXC TECHNOLOGY CO	32,000	101.06	3,233,920.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	37,300	97.17	3,624,441.00
FIRST DATA CORP- CLASS A	49,000	17.47	856,030.00

FISERV INC	24,000	137.51	3,300,240.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	10,200	201.80	2,058,360.00
GARTNER INC	10,000	130.04	1,300,400.00
GLOBAL PAYMENTS INC	16,800	104.60	1,757,280.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	100,800	163.85	16,516,080.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	8,800	123.73	1,088,824.00
LEIDOS HOLDINGS INC	16,100	66.44	1,069,684.00
MASTERCARD INC	107,400	162.29	17,429,946.00
PAYCHEX INC	37,400	68.26	2,552,924.00
PAYPAL HOLDINGS INC	130,200	80.42	10,470,684.00
SABRE CORP	26,000	20.74	539,240.00
SQUARE INC - A	28,100	39.32	1,104,892.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	18,300	82.22	1,504,626.00
VISA INC-CLASS A SHARES	208,000	120.39	25,041,120.00
WESTERN UNION CO	52,800	20.62	1,088,736.00
WORLDPAY INC - CL A	17,900	78.26	1,400,854.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	80,500	68.71	5,531,155.00
ADOBE SYSTEMS INC.	55,800	192.46	10,739,268.00
ANSYS INC	9,300	153.39	1,426,527.00
AUTODESK INC.	22,700	111.98	2,541,946.00
CA INC	34,800	34.02	1,183,896.00
CADENCE DESIGN SYS INC	32,100	44.28	1,421,388.00
CDK GLOBAL INC	14,600	74.57	1,088,722.00
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	15,300	102.49	1,568,097.00
CITRIX SYSTEMS INC	17,300	89.96	1,556,308.00
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	23,300	86.09	2,005,897.00
ELECTRONIC ARTS	35,100	111.92	3,928,392.00
FORTINET INC	17,000	44.34	753,780.00
INTUIT INC	27,400	162.29	4,446,746.00
MICROSOFT CORP	831,000	88.35	73,418,850.00
ORACLE CORPORATION	353,000	49.59	17,505,270.00
RED HAT INC	20,300	124.59	2,529,177.00
SALESFORCE.COM INC	77,900	108.89	8,482,531.00
SERVICENOW INC	19,300	139.79	2,697,947.00

SPLUNK INC	15,000	87.13	1,306,950.00
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	19,800	48.48	959,904.00
SYMANTEC CORP	71,300	27.87	1,987,131.00
SYNOPSYS INC	16,600	89.27	1,481,882.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	11,800	113.96	1,344,728.00
VMWARE INC - CLASS A	8,400	132.14	1,109,976.00
WORKDAY INC-CLASS A	15,500	110.09	1,706,395.00
ARISTA NETWORKS INC	5,200	252.77	1,314,404.00
CISCO SYSTEMS	568,600	40.54	23,051,044.00
COMMSCOPE HOLDING CO INC	22,800	38.54	878,712.00
F5 NETWORKS INC	7,300	140.52	1,025,796.00
HARRIS CORP	13,500	145.77	1,967,895.00
JUNIPER NETWORKS INC	42,400	28.61	1,213,064.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	17,900	95.86	1,715,894.00
PALO ALTO NETWORKS INC	10,700	151.60	1,622,120.00
APPLE INC	586,500	176.19	103,335,435.00
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	186,000	15.81	2,940,660.00
HP INC	189,600	22.88	4,338,048.00
NETAPP INC	30,000	62.27	1,868,100.00
SEAGATE TECHNOLOGY	32,400	51.51	1,668,924.00
WESTERN DIGITAL CORP	32,900	83.88	2,759,652.00
XEROX CORP	24,400	32.35	789,340.00
AMPHENOL CORP-CL A	34,500	91.28	3,149,160.00
ARROW ELECTRS INC	10,500	83.32	874,860.00
AVNET	15,000	41.41	621,150.00
CDW CORPORATION	18,200	72.15	1,313,130.00
COGNEX CORP	19,200	67.42	1,294,464.00
CORNING INC	103,900	34.41	3,575,199.00
FLEX LTD	62,000	19.02	1,179,240.00
FLIR SYSTEMS INC	15,600	50.34	785,304.00
IPG PHOTONICS CORP	4,200	260.29	1,093,218.00
TE CONNECTIVITY LTD	40,000	100.11	4,004,400.00
TRIMBLE INC	28,400	43.12	1,224,608.00
ADVANCED MICRO DEVICES	90,000	11.91	1,071,900.00
ANALOG DEVICES INC	41,900	93.10	3,900,890.00

APPLIED MATERIALS	120,900	54.50	6,589,050.00
BROADCOM LTD	45,930	263.25	12,091,072.50
INTEL CORP	534,300	43.14	23,049,702.00
KLA TENCOR CORP	17,300	107.66	1,862,518.00
LAM RESEARCH	18,180	190.39	3,461,290.20
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	46,500	23.58	1,096,470.00
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	31,200	54.33	1,695,096.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	26,700	93.33	2,491,911.00
MICRON TECHNOLOGY	118,700	42.92	5,094,604.00
NVIDIA CORP	68,300	220.11	15,033,513.00
NXP SEMICONDUCTORS NV	38,600	119.40	4,608,840.00
QORVO INC	14,200	69.30	984,060.00
QUALCOMM INC	166,800	68.25	11,384,100.00
SKYWORKS SOLUTIONS INC	21,100	99.86	2,107,046.00
TEXAS INSTRUMENTS INC	111,900	112.92	12,635,748.00
XILINX INC	28,600	73.77	2,109,822.00
AT & T INC	698,100	36.72	25,634,232.00
CENTURYLINK INC	108,086	17.34	1,874,211.24
VERIZON COMMUNICATIONS	463,900	51.66	23,965,074.00
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	22,200	36.25	804,750.00
SPRINT CORP	90,000	5.60	504,000.00
T-MOBILE US INC	33,400	62.97	2,103,198.00
ALLIANT ENERGY CORP	25,300	39.56	1,000,868.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	55,400	67.50	3,739,500.00
DUKE ENERGY CORP	80,000	78.42	6,273,600.00
EDISON INTERNATIONAL	36,800	61.33	2,256,944.00
ENTERGY CORP	19,700	77.67	1,530,099.00
EVERSOURCE ENERGY	36,300	60.95	2,212,485.00
EXELON CORPORATION	107,900	38.47	4,150,913.00
FIRSTENERGY CORP	48,800	29.92	1,460,096.00
NEXTERA ENERGY INC	53,500	150.54	8,053,890.00
OGE ENERGY CORP	22,500	30.98	697,050.00
PG&E CORP	58,500	44.02	2,575,170.00
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	12,400	78.86	977,864.00
PPL CORPORATION	77,300	31.26	2,416,398.00

SOUTHERN CO.	112,100	44.66	5,006,386.00	
WESTAR ENERGY INC	15,800	50.84	803,272.00	
XCEL ENERGY INC	57,400	45.29	2,599,646.00	
ATMOS ENERGY CORP	11,700	80.10	937,170.00	
UGI CORP	20,400	46.94	957,576.00	
AMEREN CORPORATION	26,700	55.46	1,480,782.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	45,200	27.52	1,243,904.00	
CMS ENERGY CORP	33,000	44.26	1,460,580.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	34,500	79.02	2,726,190.00	
DOMINION ENERGY INC	72,800	75.27	5,479,656.00	
DTE ENERGY COMPANY	20,600	104.14	2,145,284.00	
NISOURCE INC	38,200	24.03	917,946.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	57,200	49.55	2,834,260.00	
SCANA CORP	14,100	42.31	596,571.00	
SEMPRA ENERGY	26,900	107.06	2,879,914.00	
WEC ENERGY GROUP INC	35,800	63.15	2,260,770.00	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	20,800	82.22	1,710,176.00	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	56,000	13.56	759,360.00	
ALLY FINANCIAL INC	52,700	30.31	1,597,337.00	
AMERICAN EXPRESS CO	85,000	100.34	8,528,900.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	54,300	104.42	5,670,006.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	42,800	78.94	3,378,632.00	
SYNCHRONY FINANCIAL	91,700	37.93	3,478,181.00	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	6,500	203.01	1,319,565.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	17,300	177.31	3,067,463.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	117,100	57.54	6,737,934.00	
BLACKROCK INC	13,600	563.00	7,656,800.00	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	11,200	130.79	1,464,848.00	
CME GROUP INC	38,200	152.20	5,814,040.00	
E*TRADE FINANCIAL CORP	30,700	53.67	1,647,669.00	
EATON VANCE CORP	13,800	59.72	824,136.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	36,800	43.79	1,611,472.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	41,540	258.46	10,736,428.40	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	66,600	74.58	4,967,028.00	
INVESCO LTD	46,900	37.20	1,744,680.00	

MOODYS CORP	19,500	155.53	3,032,835.00	
MORGAN STANLEY	155,800	54.60	8,506,680.00	
MSCI INC	10,400	134.33	1,397,032.00	
NASDAQ INC	12,700	80.42	1,021,334.00	
NORTHERN TRUST CORP	24,700	106.61	2,633,267.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	14,900	95.60	1,424,440.00	
S&P GLOBAL INC	29,000	175.83	5,099,070.00	
SCHWAB(CHARLES)CORP	136,500	55.53	7,579,845.00	
SEI INVESTMENTS COMPANY	15,000	75.96	1,139,400.00	
STATE STREET CORP	42,400	105.97	4,493,128.00	
T ROWE PRICE GROUP INC	27,500	114.47	3,147,925.00	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	29,400	54.59	1,604,946.00	
H & R BLOCK INC	23,500	26.63	625,805.00	
AES CORP	74,000	10.68	790,320.00	
VISTRA ENERGY CORP	29,000	17.98	521,420.00	
CERNER CORP	34,200	70.62	2,415,204.00	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	12,600	56.51	712,026.00	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	36,500	71.23	2,599,895.00	
ILLUMINA INC	16,470	241.42	3,976,187.40	
IQVIA HOLDINGS INC	15,500	99.93	1,548,915.00	
METTLER-TOLEDO INTL	2,840	649.42	1,844,352.80	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	45,600	208.01	9,485,256.00	
WATERS CORP	9,300	208.94	1,943,142.00	
EQUIFAX INC	13,900	122.16	1,698,024.00	
IHS MARKIT LTD	44,500	47.99	2,135,555.00	
MANPOWERGROUP INC	7,100	129.07	916,397.00	
NIELSEN HOLDINGS PLC	39,300	37.10	1,458,030.00	
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	13,300	55.70	740,810.00	
TRUNSON	17,200	56.49	971,628.00	
VERISK ANALYTICS INC	17,300	97.20	1,681,560.00	
CBRE GROUP INC	35,500	44.65	1,585,075.00	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	129,000	7.15	922,350.00	
JONES LANG LASALLE INC	5,400	151.76	819,504.00	
小計銘柄数：601			2,758,217,576.34	
			(304,396,891,724)	

	組入時価比率：63.1%			65.1%
カナダドル	ALTAGAS LTD	20,800	29.15	606,320.00
	ARC RESOURCES LTD	40,000	13.88	555,200.00
	CAMECO CORP	48,000	11.89	570,720.00
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	125,300	45.79	5,737,487.00
	CENOVUS ENERGY INC	117,000	13.07	1,529,190.00
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	65,000	11.02	716,300.00
	ENBRIDGE INC	187,900	49.46	9,293,534.00
	ENCANA CORP	107,000	16.72	1,789,040.00
	HUSKY ENERGY INC	43,000	18.94	814,420.00
	IMPERIAL OIL	34,400	39.14	1,346,416.00
	INTER PIPELINE LTD	40,900	25.61	1,047,449.00
	KEYERA CORP	20,900	36.88	770,792.00
	PEMBINA PIPELINE CORP	57,100	43.74	2,497,554.00
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	24,600	31.96	786,216.00
	SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	29,000	18.45	535,050.00
	SUNCOR ENERGY INC	188,000	47.06	8,847,280.00
	TOURMALINE OIL CORP	26,500	21.09	558,885.00
	TRANSCANADA CORP	97,900	59.72	5,846,588.00
	VERMILION ENERGY INC	12,000	48.36	580,320.00
	METHANEX CORP	10,300	73.19	753,857.00
	NUTRIEN LTD	73,900	65.96	4,874,444.00
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	15,500	57.25	887,375.00
	AGNICO EAGLE MINES LTD	25,600	59.57	1,524,992.00
	BARRICK GOLD	134,000	18.88	2,529,920.00
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	80,000	19.41	1,552,800.00
	FRANCO-NEVADA CORP	20,600	97.94	2,017,564.00
	GOLDCORP INC	101,000	19.13	1,932,130.00
	KINROSS GOLD CORP	140,000	5.55	777,000.00
	LUNDIN MINING CORP	73,000	8.93	651,890.00
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	66,100	37.06	2,449,666.00
	TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	126,000	4.31	543,060.00
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	51,200	27.64	1,415,168.00
WEST FRASER TIMBER	8,400	81.98	688,632.00	
BOMBARDIER B SHEARS	232,000	3.06	709,920.00	

CAE INC	31,000	23.26	721,060.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	19,700	57.05	1,123,885.00
FINNING INTERNATIONAL INC	19,600	34.18	669,928.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	85,100	100.94	8,589,994.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	16,600	225.73	3,747,118.00
LINAMAR CORP	4,800	72.68	348,864.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	39,300	72.20	2,837,460.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	24,100	39.90	961,590.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	25,900	77.10	1,996,890.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	46,000	27.01	1,242,460.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	7,000	170.45	1,193,150.00
DOLLARAMA INC	12,000	155.95	1,871,400.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	47,700	65.10	3,105,270.00
EMPIRE CO LTD A	21,000	25.02	525,420.00
JEAN COUTU GROUP INC-CLASS A	9,400	24.31	228,514.00
LOBLAW COMPANIES	24,000	67.95	1,630,800.00
METRO INC	26,700	40.53	1,082,151.00
WESTON(GEORGE)LTD	5,900	108.51	640,209.00
SAPUTO INC	23,900	42.76	1,021,964.00
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	38,000	28.60	1,086,800.00
BANK OF MONTREAL	73,600	102.63	7,553,568.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	135,500	81.47	11,039,185.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	49,500	122.42	6,059,790.00
NATIONAL BANK OF CANADA	39,200	63.86	2,503,312.00
ROYAL BANK OF CANADA	166,000	105.77	17,557,820.00
TORONTO DOMINION BANK	208,300	73.32	15,272,556.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	49,000	9.05	443,450.00
ONEX CORPORATION	9,200	91.36	840,512.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	3,240	667.68	2,163,283.20
GREAT-WEST LIFECO INC	33,200	35.30	1,171,960.00
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	12,100	60.52	732,292.00
INTACT FINANCIAL CORP	16,300	102.10	1,664,230.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	222,200	27.11	6,023,842.00

	POWER CORPORATION OF CANADA	40,900	32.29	1,320,661.00	
	POWER FINANCIAL CORP	27,800	34.79	967,162.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	69,400	54.00	3,747,600.00	
	SHOIFY INC - CLASS A	9,000	139.13	1,252,170.00	
	CGI GROUP INC - CLASS A	23,300	67.62	1,575,546.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	2,230	787.87	1,756,950.10	
	OPEN TEXT CORP	29,500	41.74	1,231,330.00	
	BLACKBERRY LTD	60,000	17.18	1,030,800.00	
	BCE INC	17,400	57.75	1,004,850.00	
	TELUS CORP	19,300	46.92	905,556.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	41,200	61.67	2,540,804.00	
	EMERA INC	7,600	46.34	352,184.00	
	FORTIS INC	48,700	43.50	2,118,450.00	
	HYDRO ONE LTD	35,000	21.75	761,250.00	
	ATCO LTD CL1	9,600	44.05	422,880.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	15,700	36.52	573,364.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	94,500	53.05	5,013,225.00	
	CI FINANCIAL CORP	28,200	29.44	830,208.00	
	IGM FINANCIAL INC	10,300	43.59	448,977.00	
	THOMSON REUTERS CORP	31,600	54.20	1,712,720.00	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	18,000	20.97	377,460.00	
	小計銘柄数：88			205,332,053.30	
				(18,254,019,538)	
	組入時価比率：3.8%			3.9%	
ユ-口	TENARIS SA	53,000	13.99	741,470.00	
	ENAGAS	26,700	24.08	642,936.00	
	ENI SPA	289,000	14.91	4,308,990.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	57,000	16.10	917,700.00	
	NESTE OYJ	14,600	55.76	814,096.00	
	OMV AG	17,100	55.06	941,526.00	
	REPSOL SA	140,000	15.79	2,210,600.00	
	REPSOL SA-RTS	139,971	0.40	56,670.05	
	SNAM SPA	252,000	4.07	1,027,656.00	
	TOTAL SA	270,400	48.14	13,017,056.00	
	VOPAK	7,100	36.90	261,990.00	
		48,800	108.40	5,289,920.00	

AIR LIQUIDE			
AKZO NOBEL	28,600	75.42	2,157,012.00
ARKEMA	7,700	100.85	776,545.00
BASF SE	104,600	93.90	9,821,940.00
COVESTRO AG	18,800	92.18	1,732,984.00
EVONIK INDUSTRIES AG	19,500	31.24	609,180.00
FUCHS PETROLUB SE -PFD	8,200	44.24	362,768.00
K+S AG	23,300	21.71	505,843.00
KONINKLIJKE DSM NV	20,900	83.28	1,740,552.00
LANXESS	10,300	72.22	743,866.00
LINDE AG - TENDER	20,910	204.70	4,280,277.00
SOLVAY SA	8,700	118.50	1,030,950.00
SYMRISE AG	13,600	68.58	932,688.00
UMICORE	21,400	43.97	941,065.00
CRH PLC	97,100	30.19	2,931,449.00
HEIDELBERGCEMENT AG	17,300	92.30	1,596,790.00
IMERYS	3,800	83.60	317,680.00
ARCELORMITTAL	76,100	30.15	2,294,795.50
THYSSENKRUPP AG	48,100	25.01	1,202,981.00
VOESTALPINE AG	12,800	52.88	676,864.00
STORA ENSO OYJ-R	62,000	14.18	879,470.00
UPM-KYMMENE OYJ	61,500	27.11	1,667,265.00
AIRBUS SE	66,300	89.97	5,965,011.00
DASSAULT AVIATION SA	270	1,354.00	365,580.00
LEONARDO SPA	47,000	11.07	520,290.00
MTU AERO ENGINES AG	5,800	151.90	881,020.00
SAFRAN SA	37,500	90.64	3,399,000.00
THALES SA	12,400	89.66	1,111,784.00
ZODIAC AEROSPACE	23,200	25.03	580,696.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	56,400	47.94	2,703,816.00
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	27,900	33.97	947,763.00
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	9,602	31.73	304,671.46
BOUYGUES	23,400	45.58	1,066,572.00
EIFFAGE SA	8,700	95.44	830,328.00
FERROVIAL SA	54,075	19.19	1,037,699.25
HOCHTIEF AG	2,000	147.60	295,200.00

VINCI	57,700	87.54	5,051,058.00
LEGRAND SA	30,200	66.04	1,994,408.00
OSRAM LICHT AG	11,600	76.44	886,704.00
PRYSMIAN SPA	23,000	29.00	667,000.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	64,800	74.80	4,847,040.00
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	23,600	12.71	299,956.00
SIEMENS AG	87,100	123.00	10,713,300.00
ALSTOM	18,100	35.81	648,161.00
ANDRITZ AG	8,900	47.70	424,530.00
CNH INDUSTRIAL NV	113,000	12.16	1,374,080.00
GEA GROUP AG	20,700	40.20	832,140.00
KION GROUP AG	8,000	75.40	603,200.00
KONE OYJ	38,400	44.89	1,723,776.00
MAN SE	3,700	96.40	356,680.00
METSO OYJ	12,400	27.04	335,296.00
WARTSILA OYJ	16,200	53.82	871,884.00
BRENNTAG AG	17,000	54.16	920,720.00
REXEL SA	35,000	15.17	531,125.00
EDENRED	25,300	25.11	635,283.00
SOCIETE BIC SA	2,810	97.15	272,991.50
BOLLORE	106,000	4.63	490,992.00
DEUTSCHE POST AG-REG	111,100	40.22	4,468,442.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	26,700	29.47	786,849.00
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	75,000	7.43	557,400.00
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	76,300	18.78	1,433,295.50
ADP	3,400	163.20	554,880.00
AENA SME SA	7,450	177.90	1,325,355.00
ATLANTIA SPA	50,000	26.94	1,347,000.00
FRAPORT AG	4,900	96.00	470,400.00
GRUPE EUROTUNNEL SE - REGR	53,000	11.06	586,180.00
CONTINENTAL AG	12,420	243.80	3,027,996.00
FAURECIA	8,500	71.98	611,830.00
MICHELIN (CGDE)	19,300	130.15	2,511,895.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	13,400	39.02	522,868.00

SCHAEFFLER AG	21,000	15.83	332,430.00
VALEO SA	27,600	64.38	1,776,888.00
BAYER MOTOREN WERK	37,300	92.64	3,455,472.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	6,400	78.85	504,640.00
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	108,900	74.35	8,096,715.00
FERRARI NV	14,300	97.15	1,389,245.00
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	123,000	18.73	2,303,790.00
PEUGEOT CITROEN	67,400	18.17	1,224,658.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	17,100	78.68	1,345,428.00
RENAULT SA	21,800	89.80	1,957,640.00
VOLKSWAGEN AG	3,810	186.10	709,041.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	20,900	184.00	3,845,600.00
SEB SA	2,450	164.70	403,515.00
ADIDAS AG	21,180	168.50	3,568,830.00
HERMES INTERNATIONAL	3,640	447.00	1,627,080.00
HUGO BOSS AG	7,600	75.68	575,168.00
KERING SA	8,530	403.30	3,440,149.00
LUXOTTICA GROUP SPA	18,600	50.75	943,950.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	31,800	243.00	7,727,400.00
ACCOR SA	21,400	45.96	983,544.00
PADDY POWER PLC	9,400	95.25	895,350.00
SODEXO	10,100	108.75	1,098,375.00
ALTICE NV - A	64,000	8.97	574,464.00
AXEL SPRINGER SE	5,900	68.25	402,675.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	20,000	19.04	380,900.00
JC DECAUX SA	9,300	35.00	325,500.00
LAGARDERE S.C.A	14,800	25.81	381,988.00
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE	25,600	30.12	771,072.00
PUBLICIS GROUPE	23,900	58.48	1,397,672.00
RTL GROUP	3,900	70.25	273,975.00
SES FDR	43,000	13.71	589,745.00
TELENET GROUP HOLDING NV	6,600	61.55	406,230.00
VIVENDI SA	116,400	23.80	2,770,320.00
ZALANDO SE	11,700	44.59	521,703.00
INDITEX SA	122,800	28.66	3,519,448.00

CARREFOUR SUPERMARCHE	67,400	18.00	1,213,200.00
CASINO GUICHARD-PERRACHON SA	5,900	50.74	299,366.00
COLRUYT SA	7,300	44.00	321,200.00
JERONIMO MARTINS	26,700	17.32	462,577.50
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	145,000	18.44	2,673,800.00
METRO AG	18,200	16.43	299,117.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	86,200	94.82	8,173,484.00
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	65,000	6.38	414,700.00
HEINEKEN HOLDING NV	13,500	82.65	1,115,775.00
HEINEKEN NV	29,300	87.02	2,549,686.00
PERNOD RICARD SA	23,900	130.45	3,117,755.00
REMY COINTREAU	2,300	111.40	256,220.00
DANONE	69,000	68.75	4,743,750.00
KERRY GROUP PLC-A	18,300	89.50	1,637,850.00
HENKEL AG & CO KGAA	11,500	104.70	1,204,050.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	20,100	113.50	2,281,350.00
BEIERSDORF AG	11,800	96.68	1,140,824.00
LOREAL-ORD	28,790	184.05	5,298,799.50
UNILEVER NV-CVA	184,100	45.85	8,441,905.50
BIOMERIEUX	4,600	78.00	358,800.00
ESSILOR INTERNATIONAL	23,500	112.10	2,634,350.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	105,800	33.25	3,517,850.00
FRESENIUS MEDICAL CARE	24,400	89.08	2,173,552.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	46,800	65.28	3,055,104.00
GRIFOLS SA	32,900	26.33	866,257.00
BAYER AG-REG	94,200	104.52	9,845,784.00
IPSEN	4,000	108.70	434,800.00
MERCK KGAA	15,100	92.84	1,401,884.00
ORION OYJ	13,000	31.40	408,200.00
RECORDATI SPA	11,200	37.92	424,704.00
SANOFI	128,400	73.40	9,424,560.00
UCB SA	13,900	68.30	949,370.00
ABN AMRO GROUP NV-CVA	48,900	28.18	1,378,002.00
AIB GROUP PLC	105,000	5.44	571,200.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	762,000	7.47	5,697,474.00

S.A.			
BANCO DE SABADELL SA	625,000	1.86	1,162,500.00
BANCO SANTANDER SA	1,839,000	5.94	10,923,660.00
BANK OF IRELAND GROUP PLC	109,000	7.97	868,730.00
BANKIA SA	107,500	4.32	464,937.50
BANKINTER S.A.	75,000	8.54	640,500.00
BNP PARIBAS	127,000	67.01	8,510,270.00
CAIXABANK	413,000	4.25	1,757,728.00
COMMERZBANK AG	124,000	13.16	1,631,840.00
CREDIT AGRICOLE SA	129,000	15.26	1,968,540.00
ERSTE GROUP BANK AG	33,200	39.34	1,306,088.00
ING GROEP NV	443,000	16.50	7,309,500.00
INTESA SANPAOLO	1,542,000	3.04	4,693,848.00
INTESA SANPAOLO-RSP	118,000	2.93	346,448.00
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00
KBC GROEP NV	28,500	75.14	2,141,490.00
MEDIOBANCA S.P.A.	68,000	9.76	663,680.00
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	16,900	33.25	561,925.00
SOCIETE GENERALE	86,300	46.08	3,977,135.50
UNICREDIT SPA	229,000	17.14	3,925,060.00
EURAZEO SE	5,400	84.00	453,600.00
EXOR NV	12,100	60.70	734,470.00
GROUPE BRUXELLES LAM	8,900	95.00	845,500.00
WENDEL	2,900	147.20	426,880.00
AEGON NV	193,000	5.63	1,088,134.00
AGEAS	21,300	42.99	915,687.00
ALLIANZ SE-REG	51,200	202.05	10,344,960.00
ASSICURAZIONI GENERALI	142,000	15.84	2,249,280.00
AXA	219,700	26.74	5,874,778.00
CNP ASSURANCES	21,200	20.26	429,512.00
HANNOVER RUECK SE	7,100	110.30	783,130.00
MAPFRE SA	126,000	2.87	361,620.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	17,460	190.15	3,320,019.00
NN GROUP NV	34,600	38.10	1,318,260.00
POSTE ITALIANE SPA	64,000	6.54	418,560.00
SAMPO OYJ-A SHS	50,600	46.67	2,361,502.00

SCOR SE	20,600	36.32	748,192.00
UNIPOLSAI SPA	107,000	2.05	219,350.00
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	14,400	57.54	828,576.00
AMADEUS IT GROUP SA	49,500	62.84	3,110,580.00
ATOS SE	10,400	127.50	1,326,000.00
CAPGEMINI SA	18,200	106.30	1,934,660.00
WIRECARD AG	13,100	105.00	1,375,500.00
DASSAULT SYSTEMES SA	15,000	92.80	1,392,000.00
SAP SE	111,900	90.97	10,179,543.00
UBISOFT ENTERTAINMENT	7,000	69.54	486,780.00
NOKIA OYJ	658,000	4.04	2,660,952.00
INGENICO GROUP	6,700	93.42	625,914.00
ASML HOLDING NV	44,000	153.65	6,760,600.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	128,000	23.99	3,070,720.00
STMICROELECTRONICS NV	71,000	19.69	1,398,345.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	381,000	14.56	5,549,265.00
ELISA OYJ	17,300	32.14	556,022.00
ILIAD SA	3,150	208.10	655,515.00
KONINKLIJKE KPN NV	400,000	2.86	1,146,800.00
ORANGE SA	227,000	14.60	3,314,200.00
PROXIMUS	18,400	27.43	504,712.00
TELECOM ITALIA SPA	1,240,000	0.73	913,260.00
TELECOM ITALIA-RNC	680,000	0.62	423,640.00
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	74,600	4.10	306,307.60
TELEFONICA SA	519,000	8.31	4,316,004.00
DRILLISCH AG	5,900	67.60	398,840.00
ELECTRICITE DE FRANCE	67,000	10.81	724,270.00
ENDESA S.A.	35,600	18.83	670,348.00
ENEL SPA	930,000	5.37	4,994,100.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	262,000	2.91	762,420.00
FORTUM OYJ	50,000	17.65	882,500.00
IBERDROLA SA	645,000	6.70	4,321,500.00
IBERDROLA SA-RTS	645,000	0.14	93,718.50
RED ELECTRICA CORPORACION SA	48,200	18.21	877,722.00
TERNA SPA	163,000	4.92	802,286.00

	GAS NATURAL SDG	41,200	20.70	852,840.00	
	E.ON SE	249,000	9.04	2,252,952.00	
	ENGIE	206,000	14.66	3,019,960.00	
	INNOGY SE	14,600	33.31	486,326.00	
	RWE AG	57,900	17.71	1,025,409.00	
	SUEZ	38,500	14.06	541,310.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	52,300	20.92	1,094,116.00	
	AMUNDI SA	6,700	73.90	495,130.00	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	233,000	15.22	3,548,124.00	
	DEUTSCHE BOERSE AG	22,100	97.96	2,164,916.00	
	NATIXIS	111,000	7.12	790,320.00	
	UNIPER SE	22,400	25.09	562,016.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,240	519.00	643,560.00	
	QIAGEN NV	24,500	26.90	659,050.00	
	BUREAU VERITAS SA	30,100	24.13	726,313.00	
	RANDSTAD HOLDING NV	13,500	56.30	760,050.00	
	RELX NV	109,500	18.29	2,003,302.50	
	TELEPERFORMANCE	6,400	125.70	804,480.00	
	WOLTERS KLUWER	35,100	42.60	1,495,260.00	
	DEUTSCHE WOHNEN SE	41,300	36.58	1,510,754.00	
	VONOVIA SE	55,500	40.84	2,266,620.00	
小計	銘柄数：242			470,249,343.36	
				(63,859,860,828)	
	組入時価比率：13.2%			13.6%	
英bond	WOOD GROUP (JOHN) PLC	73,000	6.81	497,568.00	
	BP PLC	2,248,000	5.18	11,651,384.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	513,200	25.42	13,048,110.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	426,300	25.89	11,039,038.50	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	15,500	44.22	685,410.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	21,800	33.00	719,400.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	151,000	17.55	2,650,352.00	
	ANTOFAGASTA PLC	48,000	10.09	484,560.00	
	BHP BILLITON PLC	238,000	16.20	3,855,600.00	
	FRESNILLO PLC	26,000	13.78	358,410.00	
	GLENCORE PLC	1,386,000	4.05	5,623,002.00	

RANDGOLD RESOURCES LTD	10,900	71.92	783,928.00	
RIO TINTO PLC-REG	140,900	40.46	5,701,518.50	
MONDI PLC	40,800	19.37	790,296.00	
BAE SYSTEMS PLC	360,000	5.92	2,134,080.00	
COBHAM PLC	254,000	1.31	333,756.00	
MEGGITT PLC	95,000	4.90	465,500.00	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	188,000	8.53	1,604,768.00	
DCC PLC	9,800	76.90	753,620.00	
SMITHS GROUP PLC	47,000	16.71	785,605.00	
IMI PLC	32,000	14.13	452,160.00	
WEIR GROUP PLC	26,600	22.05	586,530.00	
ASHTAD GROUP PLC	55,700	21.35	1,189,195.00	
BUNZLE	36,800	20.48	753,664.00	
FERGUSON PLC	29,100	57.02	1,659,282.00	
TRAVIS PERKINS PLC	30,200	15.40	465,080.00	
BABCOCK INTL GROUP PLC	25,900	7.49	194,146.40	
G4S PLC	179,000	2.89	517,310.00	
ROYAL MAIL PLC	108,000	4.64	501,984.00	
EASYJET PLC	16,300	15.29	249,227.00	
GKN PLC	193,000	4.42	853,060.00	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	113,000	6.18	698,792.00	
PERSIMMON PLC	35,500	26.21	930,455.00	
TAYLOR WIMPEY PLC	366,000	1.98	725,412.00	
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	14,800	41.20	609,760.00	
BURBERRY GROUP PLC	50,400	17.85	899,640.00	
CARNIVAL PLC	20,500	50.00	1,025,000.00	
COMPASS GROUP PLC	178,200	15.29	2,725,569.00	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	19,700	48.45	954,465.00	
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	89,000	3.65	325,651.00	
TUI AG-DI	49,000	15.98	783,265.00	
WHITBREAD PLC	20,600	39.46	812,876.00	
ITV PLC	400,000	1.69	676,400.00	
PEARSON	91,000	7.18	653,744.00	
SKY PLC	114,000	10.08	1,149,120.00	
WPP PLC	144,000	13.81	1,988,640.00	

MARKS & SPENCER PLC	181,000	3.10	561,462.00
NEXT PLC	16,200	50.40	816,480.00
KINGFISHER PLC	246,000	3.45	849,438.00
MORRISON SUPERMARKETS	246,000	2.29	564,570.00
SAINSBURY	199,000	2.56	509,838.00
TESCO PLC	930,000	2.11	1,969,740.00
COCA-COLA HBC AG-CDI	19,300	23.36	450,848.00
DIAGEO PLC	284,800	26.01	7,409,072.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	39,200	28.91	1,133,272.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	260,900	50.33	13,131,097.00
IMPERIAL BRANDS PLC	107,900	31.33	3,381,046.50
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	76,300	67.71	5,166,273.00
UNILEVER PLC	142,900	39.90	5,701,710.00
CONVATEC GROUP PLC-WI	157,000	1.91	301,047.50
SMITH & NEPHEW PLC	102,000	12.54	1,279,590.00
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	37,500	6.00	225,075.00
SHIRE PLC	102,000	35.75	3,646,500.00
ASTRAZENECA PLC	144,300	50.49	7,285,707.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	556,000	13.55	7,533,800.00
BARCLAYS PLC	1,916,000	1.99	3,820,504.00
HSBC HOLDINGS PLC	2,285,000	7.93	18,120,050.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	8,150,000	0.70	5,744,935.00
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	397,000	2.98	1,185,839.00
STANDARD CHARTERED PLC	375,000	8.17	3,065,250.00
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	311,000	4.36	1,355,960.00
ADMIRAL GROUP PLC	22,900	18.81	430,863.50
AVIVA PLC	459,000	5.26	2,418,012.00
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	157,000	3.69	579,487.00
LEGAL & GENERAL	675,000	2.75	1,856,925.00
OLD MUTUAL PLC	574,000	2.33	1,341,438.00
PRUDENTIAL PLC	292,800	19.66	5,756,448.00
RSA INSURANCE GROUP PLC	112,000	6.20	695,296.00
AUTO TRADER GROUP PLC	119,000	3.56	424,592.00
WORLDPAY INC - CL A	15,456	57.00	880,992.00
MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC	48,000	22.31	1,070,880.00

	SAGE GROUP PLC (THE)	119,000	8.05	958,426.00	
	BT GROUP PLC	956,000	2.74	2,619,440.00	
	VODAFONE GROUP PLC	3,041,000	2.31	7,026,230.50	
	SSE PLC	116,000	13.33	1,546,280.00	
	CENTRICA PLC	650,000	1.44	937,300.00	
	NATIONAL GRID PLC	387,000	8.41	3,256,218.00	
	SEVERN TRENT PLC	27,700	20.45	566,465.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	76,000	7.71	586,112.00	
	3I GROUP PLC	114,000	9.49	1,081,860.00	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	30,300	18.44	558,732.00	
	INVESTEC PLC	75,000	5.39	404,850.00	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	36,300	36.99	1,342,737.00	
	SCHRODERS PLC	13,300	36.70	488,110.00	
	ST JAMES S PLACE PLC	62,000	12.46	772,520.00	
	CAPITA PLC	76,000	3.95	300,200.00	
	EXPERIAN PLC	106,700	16.64	1,776,021.50	
	INTERTEK GROUP PLC	17,900	52.30	936,170.00	
	RELX PLC	121,200	16.54	2,005,254.00	
小計	銘柄数：99			224,173,296.90	
				(34,202,119,908)	
	組入時価比率：7.1%			7.3%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	25,900	28.33	733,747.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	980	684.50	670,810.00	
	GIVAUDAN-REG	1,047	2,264.00	2,370,408.00	
	SIKA AG-BR	249	8,230.00	2,049,270.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	51,500	58.60	3,017,900.00	
	GEBERIT AG-REG	4,060	424.50	1,723,470.00	
	ABB LTD	210,700	27.10	5,709,970.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,450	227.00	556,150.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4,480	233.20	1,044,736.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	5,900	177.00	1,044,300.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	58,600	88.56	5,189,616.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	3,540	404.20	1,430,868.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	6,000	77.15	462,900.00	
	DUFREY AG-REG	3,660	146.20	535,092.00	

	BARRY CALLEBAUT AG	230	1,987.00	457,010.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	125	5,755.00	719,375.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	12	69,300.00	831,600.00	
	NESTLE SA-REG	353,700	82.62	29,222,694.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,800	151.70	879,860.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,120	697.00	780,640.00	
	NOVARTIS-REG	253,000	83.56	21,140,680.00	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	79,910	236.00	18,858,760.00	
	VIFOR PHARMA AG	5,700	136.90	780,330.00	
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	4,300	87.70	377,110.00	
	BALOISE HOLDING AG	5,800	156.80	909,440.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	3,590	355.60	1,276,604.00	
	SWISS RE LTD	36,100	92.94	3,355,134.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	16,990	313.20	5,321,268.00	
	SWISSCOM AG-REG	2,990	519.00	1,551,810.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	273,000	18.23	4,976,790.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	25,900	63.72	1,650,348.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,890	715.00	1,351,350.00	
	UBS GROUP AG	418,000	18.80	7,858,400.00	
	LONZA AG-REG	8,540	267.40	2,283,596.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	18,000	79.10	1,423,800.00	
	SGS SA-REG	605	2,603.00	1,574,815.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	8,100	89.60	725,760.00	
	小計 銘柄数：37			134,846,411.00	
				(15,538,351,939)	
	組入時価比率：3.2%			3.3%	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	21,700	205.00	4,448,500.00	
	BOLIDEN AB	30,100	290.70	8,750,070.00	
	ASSA ABLOY AB-B	113,700	176.05	20,016,885.00	
	SKANSKA AB-B SHS	38,200	173.10	6,612,420.00	
	ALFA LAVAL AB	35,000	208.10	7,283,500.00	
	ATLAS COPCO AB-A	75,700	377.90	28,607,030.00	
	ATLAS COPCO AB-B	45,000	334.00	15,030,000.00	
	SANDVIK AB	130,000	155.00	20,150,000.00	
	SKF AB-B SHARES	42,700	194.35	8,298,745.00	

	VOLVO AB-B SHS	176,000	161.60	28,441,600.00	
	SECURITAS AB-B SHS	33,300	145.60	4,848,480.00	
	ELECTROLUX AB-B	26,500	263.40	6,980,100.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	45,000	81.62	3,672,900.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	107,500	160.14	17,215,050.00	
	ICA GRUPPEN AB	7,800	304.30	2,373,540.00	
	SWEDISH MATCH AB	21,500	324.60	6,978,900.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	69,600	235.40	16,383,840.00	
	GETINGE AB-B SHS	26,800	116.80	3,130,240.00	
	NORDEA BANK AB	342,000	101.35	34,661,700.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	175,000	100.70	17,622,500.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	173,000	115.10	19,912,300.00	
	SWEDBANK AB	102,600	196.25	20,135,250.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	20,600	212.10	4,369,260.00	
	INVESTOR AB-B SHS	51,600	390.70	20,160,120.00	
	KINNEVIK AB - B	26,600	287.30	7,642,180.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	4,600	628.50	2,891,100.00	
	ERICSSON LM-B	349,000	56.00	19,544,000.00	
	HEXAGON AB-B SHS	30,100	464.10	13,969,410.00	
	TELIA CO AB	287,000	37.63	10,799,810.00	
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	6,800	582.00	3,957,600.00	
	TELE 2 AB-B SHS	42,000	97.04	4,075,680.00	
小計	銘柄数：31			388,962,710.00	
				(5,352,126,889)	
	組入時価比率：1.1%			1.1%	
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	131,500	184.90	24,314,350.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	20,600	388.10	7,994,860.00	
	NORSK HYDRO	148,000	60.66	8,977,680.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	9,100	233.00	2,120,300.00	
	MARINE HARVEST ASA	46,700	137.95	6,442,265.00	
	ORKLA ASA	91,000	81.54	7,420,140.00	
	DNB ASA	112,000	158.30	17,729,600.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	25,000	161.50	4,037,500.00	
	TELENOR ASA	85,600	189.50	16,221,200.00	

小計	銘柄数：9			95,257,895.00	
				(1,340,278,582)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
デンマーク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	11,400	527.60	6,014,640.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	25,200	334.90	8,439,480.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	23,900	441.20	10,544,680.00	
	ISS A/S	18,600	238.20	4,430,520.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	440	10,700.00	4,708,000.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	730	11,190.00	8,168,700.00	
	DSV A/S	22,100	487.30	10,769,330.00	
	PANDORA A/S	12,400	603.60	7,484,640.00	
	CARLSBERG B	12,500	740.40	9,255,000.00	
	COLOPLAST-B	13,000	511.40	6,648,200.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	13,000	173.20	2,251,600.00	
	GENMAB A/S	6,380	1,146.50	7,314,670.00	
	H LUNDBECK A/S	8,200	316.80	2,597,760.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	212,400	339.00	72,003,600.00	
	DANSKE BANK AS	85,400	249.90	21,341,460.00	
	TRYG A/S	11,800	156.70	1,849,060.00	
	TDC A/S	97,000	39.76	3,856,720.00	
ORSTED A/S	21,800	352.20	7,677,960.00		
小計	銘柄数：18			195,356,020.00	
				(3,561,340,244)	
	組入時価比率：0.7%			0.8%	
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	29,100	35.19	1,024,029.00	
	OIL SEARCH LTD	162,000	7.75	1,255,500.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	205,000	9.15	1,875,750.00	
	SANTOS LTD.	212,000	5.33	1,129,960.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	95,500	33.82	3,229,810.00	
	INCITEC PIVOT LTD	196,000	3.69	723,240.00	
	ORICA LTD	42,000	18.80	789,600.00	
	BORAL LTD	133,000	7.62	1,013,460.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	52,000	21.68	1,127,360.00	
	AMCOR	134,000	14.76	1,977,840.00	
	ALUMINA LTD	290,000	2.48	719,200.00	

BHP BILLITON LIMITED	366,300	31.66	11,597,058.00	
BLUESCOPE STEEL LTD	67,000	15.61	1,045,870.00	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	187,000	5.31	992,970.00	
NEWCREST MINING	89,000	23.49	2,090,610.00	
RIO TINTO LTD	48,000	81.26	3,900,480.00	
SOUTH32 LTD	580,000	3.98	2,308,400.00	
CIMIC GROUP LTD	11,700	50.23	587,691.00	
BRAMBLES LTD	176,000	10.04	1,767,040.00	
AURIZON HOLDINGS LTD	239,000	4.66	1,113,740.00	
SYDNEY AIRPORT	125,000	6.70	837,500.00	
TRANSURBAN GROUP	257,000	11.70	3,006,900.00	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	63,000	22.66	1,427,580.00	
CROWN RESORTS LTD	43,000	12.98	558,140.00	
DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	5,900	45.05	265,795.00	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	5,200	46.02	239,304.00	
TABCORP HOLDINGS	218,400	5.27	1,150,968.00	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	53,000	4.48	237,440.00	
WESFARMERS LIMITED	127,500	43.68	5,569,200.00	
WOOLWORTHS GROUP LTD	146,300	27.02	3,953,026.00	
COCA-COLA AMATIL LTD	60,000	8.14	488,400.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	82,000	14.95	1,225,900.00	
COCHLEAR LTD	6,700	167.53	1,122,451.00	
HEALTHSCOPE LTD	176,000	2.00	352,000.00	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	15,800	68.55	1,083,090.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	44,000	23.47	1,032,680.00	
CSL LIMITED	51,300	142.16	7,292,808.00	
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	335,300	28.45	9,539,285.00	
BANK OF QUEENSLAND LTD	42,000	12.51	525,420.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	54,000	11.54	623,160.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	197,300	80.58	15,898,434.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	306,700	29.35	9,001,645.00	
WESTPAC BANKING CORP	383,900	30.82	11,831,798.00	
AMP LIMITED	322,000	5.14	1,655,080.00	
CHALLENGER LIMITED	66,000	13.75	907,500.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	262,000	7.12	1,865,440.00	

	MEDIBANK PRIVATE LTD	308,000	3.21	988,680.00	
	QBE INSURANCE	152,000	10.51	1,597,520.00	
	SUNCORP GROUP LTD	149,000	13.51	2,012,990.00	
	REA GROUP LTD	5,400	74.05	399,870.00	
	COMPUTERSHARE LTD	56,000	16.09	901,040.00	
	TELSTRA CORP LTD	487,000	3.65	1,777,550.00	
	TPG TELECOM LTD	35,964	6.43	231,248.52	
	AUSNET SERVICES	230,000	1.70	391,000.00	
	APA GROUP	125,000	8.06	1,007,500.00	
	AGL ENERGY LTD	73,000	23.74	1,733,020.00	
	ASX LTD	21,900	54.80	1,200,120.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	36,600	100.96	3,695,136.00	
	SEEK LTD	40,000	18.79	751,600.00	
小計	銘柄数：59			138,647,826.52	
				(12,230,124,777)	
	組入時価比率：2.5%			2.6%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	69,000	7.62	525,780.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	108,000	6.37	687,960.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	64,000	13.02	833,280.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	45,000	10.91	490,950.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	189,000	3.54	669,060.00	
	MERCURY NZ LTD	88,000	3.40	299,200.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	159,000	2.89	459,510.00	
小計	銘柄数：7			3,965,740.00	
				(318,924,810)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	304,040	100.50	30,556,020.00	
	NWS HOLDINGS LTD	159,500	14.56	2,322,320.00	
	MTR CORP	163,000	45.20	7,367,600.00	
	MINTH GROUP LTD	82,000	46.50	3,813,000.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	156,000	49.30	7,690,800.00	
	LI & FUNG LTD	749,600	4.11	3,080,856.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	75,000	31.00	2,325,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	271,000	63.15	17,113,650.00	

MGM CHINA HOLDINGS LTD	94,000	24.00	2,256,000.00	
SANDS CHINA LTD	268,000	45.15	12,100,200.00	
SHANGRI-LA ASIA LTD	160,333	17.50	2,805,827.50	
SJM HOLDINGS LIMITED	270,000	7.97	2,151,900.00	
WYNN MACAU LTD	184,000	25.40	4,673,600.00	
WH GROUP LIMITED	1,020,000	8.96	9,139,200.00	
BANK OF EAST ASIA	140,060	33.95	4,755,037.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	421,000	41.35	17,408,350.00	
HANG SENG BANK	87,000	189.40	16,477,800.00	
FIRST PACIFIC CO	226,000	5.48	1,238,480.00	
AIA GROUP LTD	1,375,000	68.30	93,912,500.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	29,000	112.70	3,268,300.00	
HKT TRUST AND HKT LTD	449,600	9.92	4,460,032.00	
PCCW LTD	550,000	4.61	2,535,500.00	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	75,000	66.20	4,965,000.00	
CLP HLDGS	187,000	78.70	14,716,900.00	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	163,000	66.30	10,806,900.00	
HONG KONG & CHINA GAS	960,289	15.40	14,788,450.60	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	131,600	288.40	37,953,440.00	
KINGSTON FINANCIAL GROUP LTD	450,000	8.72	3,924,000.00	
CK ASSET HOLDINGS LTD	298,040	73.10	21,786,724.00	
HANG LUNG GROUP LTD	103,000	30.90	3,182,700.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	213,000	20.35	4,334,550.00	
HENDERSON LAND	132,599	52.55	6,968,077.45	
HYSAN DEVELOPMENT	65,000	44.35	2,882,750.00	
KERRY PROPERTIES	79,000	35.70	2,820,300.00	
NEW WORLD DEVELOPMENT	679,666	12.44	8,455,045.04	
SINO LAND CO.LTD	360,000	14.44	5,198,400.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	166,000	133.80	22,210,800.00	
SWIRE PACIFIC-A	53,500	77.50	4,146,250.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	146,000	25.85	3,774,100.00	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	134,000	54.20	7,262,800.00	
WHARF(HOLDING)	134,000	32.55	4,361,700.00	
WHEELOCK & COMPANY LTD	98,000	59.60	5,840,800.00	
小計銘柄数：42			441,831,659.59	

				(6,234,244,716)	
	組入時価比率：1.3%			1.3%	
シンガポール ド ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	161,000	3.31	532,910.00	
	KEPPEL CORP.	162,000	8.26	1,338,120.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	99,040	3.31	327,822.40	
	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	270,000	1.60	432,000.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	63,040	11.05	696,592.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	250,000	2.03	507,500.00	
	SATS LTD	77,000	5.77	444,290.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	720,000	1.31	943,200.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	187,000	2.71	506,770.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	10,000	39.80	398,000.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	940,020	0.39	366,607.80	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	175,000	3.19	558,250.00	
	DBS GROUP HLDGS	202,000	26.51	5,355,020.00	
	OCBC-ORD	355,000	13.21	4,689,550.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	154,000	28.30	4,358,200.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	925,000	3.61	3,339,250.00	
	STARHUB LTD	69,000	2.92	201,480.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	93,000	7.57	704,010.00	
	CAPITALAND LIMITED	285,000	3.80	1,083,000.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	51,000	13.48	687,480.00	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	302,000	3.37	1,017,740.00		
UOL GROUP LIMITED	48,700	9.35	455,345.00		
小計	銘柄数：22			28,943,137.20	
				(2,422,540,583)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
新シケル	FRUTAROM	4,800	314.70	1,510,560.00	
	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	50,000	15.25	762,500.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,800	476.70	1,334,760.00	
	BANK HAPOALIM BM	125,000	25.38	3,172,500.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	161,000	21.30	3,429,300.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	17,000	64.80	1,101,600.00	
	NICE LTD	6,800	320.50	2,179,400.00	

		BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	204,000	5.42	1,105,680.00	
		AZRIELI GROUP	4,100	182.80	749,480.00	
	小計	銘柄数：9			15,345,780.00	
					(493,520,284)	
		組入時価比率：0.1%			0.1%	
	合計				468,204,344,822	
					(468,204,344,822)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成30年 1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	509,000	211,235.00	
	小計	銘柄数：1	509,000	211,235.00	
		組入時価比率：0.0%		(23,311,894)	0.2%
	合計			23,311,894	(23,311,894)
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	42,800	833,744.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	11,000	1,374,230.00	
		AMERICAN TOWER CORP	49,000	6,645,870.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	132,000	1,475,760.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	15,600	2,636,868.00	
		BOSTON PROPERTIES	17,700	2,151,612.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	37,000	613,830.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	10,500	897,855.00	
		COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	59,000	608,290.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	45,600	4,802,592.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	23,200	2,493,536.00	
		DUKE REALTY CORP	38,900	1,003,620.00	
		EQUINIX INC	8,770	3,929,837.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	41,500	2,517,805.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,590	1,727,484.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	14,100	1,166,211.00			

	FEDERAL REALTY INVS TRUST	7,900	964,195.00	
	GGP INC	68,200	1,574,056.00	
	HCP INC	51,600	1,223,952.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	82,000	1,666,240.00	
	INVITATION HOMES INC	34,000	775,200.00	
	IRON MOUNTAIN INC	31,300	1,133,999.00	
	KIMCO REALTY CORP	51,000	844,050.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	16,900	694,083.00	
	MACERICH CO /THE	14,200	874,152.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	12,400	1,143,280.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	17,100	683,316.00	
	PROLOGIS INC	59,700	3,709,758.00	
	PUBLIC STORAGE	17,640	3,417,750.00	
	REALTY INCOME CORP	30,000	1,588,200.00	
	REGENCY CENTERS CORP	17,000	1,082,220.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	13,800	2,205,930.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	35,200	5,809,408.00	
	SL GREEN REALTY CORP	11,000	1,044,890.00	
	UDR INC	30,800	1,110,956.00	
	VENTAS INC	40,200	2,191,704.00	
	VEREIT INC	109,000	800,060.00	
	VORNADO REALTY TRUST	18,800	1,338,748.00	
	WELLTOWER INC	41,400	2,453,364.00	
	WEYERHAEUSER CO	85,000	2,954,600.00	
小計	銘柄数：40	1,450,400	76,163,255.00	
			(8,405,376,821)	
	組入時価比率：1.7%		75.4%	
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	13,600	287,504.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	16,900	409,318.00	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	6,900	210,105.00	
小計	銘柄数：3	37,400	906,927.00	
			(80,625,810)	
	組入時価比率：0.0%		0.7%	
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	4,000	358,000.00	
	GECINA SA	5,600	873,040.00	
	ICADE	3,700	313,390.00	

小計	KLEPIERRE	24,900	891,918.00	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	11,280	2,323,680.00	
	銘柄数：5	49,480	4,760,028.00	(646,411,802)
	組入時価比率：0.1%			5.8%
英債券	BRITISH LAND	114,000	776,568.00	
	HAMMERSON PLC	89,000	458,706.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	80,625	803,589.37	
	SEGRO PLC	118,000	680,388.00	
	小計	銘柄数：4	401,625	2,719,251.37
	組入時価比率：0.1%			3.7%
豪ドル	DEXUS	113,000	1,080,280.00	
	GOODMAN GROUP	200,000	1,614,000.00	
	GPT GROUP	203,000	1,012,970.00	
	LENDLEASE GROUP	61,000	944,280.00	
	MIRVAC GROUP	430,000	954,600.00	
	SCENTRE GROUP	612,000	2,478,600.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	274,000	1,164,500.00	
	VICINITY CENTRES	373,000	969,800.00	
	WESTFIELD CORP	220,000	2,021,800.00	
	小計	銘柄数：9	2,486,000	12,240,830.00
	組入時価比率：0.2%			9.7%
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	260,000	1,864,200.00	
	LINK REIT	252,000	17,766,000.00	
	小計	銘柄数：2	512,000	19,630,200.00
	組入時価比率：0.1%			2.5%
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	282,000	775,500.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	299,972	581,945.68	
	CAPITALAND MALL TRUST	310,000	632,400.00	
	SUNTEC REIT	300,000	651,000.00	
	小計	銘柄数：4	1,191,972	2,640,845.68
	組入時価比率：0.0%			2.0%

	合計		11,125,075,133	
			(11,125,075,133)	
	合計		11,148,387,027	
			(11,148,387,027)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成30年 1月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	3,063,232,698	-	3,123,148,672	59,915,974
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	568,525,166	-	570,444,000	1,918,834
ユーロ	406,008,870	-	407,400,000	1,391,130
スイスフラン	91,740,296	-	92,184,000	443,704
スウェーデンクローナ	34,441,000	-	34,400,000	41,000
デンマーククローネ	36,335,000	-	36,460,000	125,000
売建	963,672,900	-	960,045,000	3,627,900
米ドル	963,672,900	-	960,045,000	3,627,900
合計	-	-	-	65,462,708

(注)時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

平成30年 2月28日現在

資産総額	85,084,624,250円
負債総額	184,820,494円
純資産総額（ - ）	84,899,803,756円
発行済口数	50,964,973,905口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6658円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

平成30年 2月28日現在

資産総額	464,805,717,173円
負債総額	1,157,417,528円
純資産総額（ - ）	463,648,299,645円
発行済口数	179,580,344,456口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5818円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成30年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成30年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	987	26,232,667
単位型株式投資信託	107	562,321
追加型公社債投資信託	14	6,039,070
単位型公社債投資信託	382	1,933,780
合計	1,490	34,767,838

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001

建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			99,606		86,837
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41

その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933

当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>
<p>未払金 5,894百万円 未払費用 1,151</p>	<p>未払金 4,438百万円 未払費用 938</p>
<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 641百万円 器具備品 3,132 合計 3,774</p>	<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-

(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
其他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
其他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4. その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764

	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,490	退職給付引当金	839	投資有価証券評価減	460	関係会社株式評価減	1,676	ゴルフ会員権評価減	240	減価償却超過額	177	時効後支払損引当金	163	子会社株式売却損	148	未払事業税	350	関係会社株式譲渡益	120	未払社会保険料	89	その他	251	繰延税金資産小計	6,678	評価性引当額	1,453	繰延税金資産合計	5,224	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,403	前払年金費用	861	繰延税金負債合計	3,264	繰延税金資産の純額	1,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払事業税	110	関係会社株式譲渡益	88	未払社会保険料	85	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,490																																																																																				
退職給付引当金	839																																																																																				
投資有価証券評価減	460																																																																																				
関係会社株式評価減	1,676																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	240																																																																																				
減価償却超過額	177																																																																																				
時効後支払損引当金	163																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	350																																																																																				
関係会社株式譲渡益	120																																																																																				
未払社会保険料	89																																																																																				
その他	251																																																																																				
繰延税金資産小計	6,678																																																																																				
評価性引当額	1,453																																																																																				
繰延税金資産合計	5,224																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,403																																																																																				
前払年金費用	861																																																																																				
繰延税金負債合計	3,264																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,959																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,345																																																																																				
退職給付引当金	913																																																																																				
投資有価証券評価減	417																																																																																				
関係会社株式評価減	247																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																				
時効後支払損引当金	166																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
関係会社株式譲渡益	88																																																																																				
未払社会保険料	85																																																																																				
その他	274																																																																																				
繰延税金資産小計	4,183																																																																																				
評価性引当額	739																																																																																				
繰延税金資産合計	3,444																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
前払年金費用	804																																																																																				
繰延税金負債合計	822																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																												
法定実効税率	33.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.8%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																					

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486
---------	----------	--------	-----------------	-----	---	---	-----------------------	--------	-------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成29年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)

(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

中間損益計算書

		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>5 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	94百万円 1,288百万円

2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,031百万円	
	金銭信託運用益	224百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	2百万円	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	49百万円	
4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	32百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	1百万円	
	固定資産除却損	8百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,598百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,970円	
	(3) 基準日		平成29年3月31日	
	(4) 効力発生日		平成29年6月23日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
その他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり純資産額	14,681円79銭
1株当たり中間純利益	2,783円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 中間純利益 | 14,335百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 14,335百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

* 平成30年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成30年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年10月13日	有価証券届出書
平成29年10月13日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月16日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志 保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）の平成29年7月19日から平成30年1月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）の平成30年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。